

エジプト・アラブ共和国
貿易研修センター計画
事前調査団報告書

1999年10月

国際協力事業団

序 文

エジプト・アラブ共和国政府は、慢性的な貿易赤字を背景に、輸出振興を主要政策課題の1つとして掲げています。同国政府は貿易に携わる人材育成強化をめざし、新規に貿易研修センター（Foreign Trade Training Center : FTTC）の設立を計画し、1996年11月に我が国に対し、プロジェクト方式技術協力の要請を行いました。

これを受け、1997年9月～10月にかけて「中近東産業基盤育成基礎調査」が実施され、同プロジェクト方式技術協力も調査対象案件となりました。しかしながら、具体的建物建設計画、組織・人員計画がなかったことなどから、プロジェクト方式技術協力としての実施は時期尚早と判断されました。

しかし、エジプト側の要望は強く、1999年4月のムバラク大統領訪日の際にも、本件プロジェクトの実施について要請がなされ、「日本・エジプト・パートナーシップ・プログラム」に盛り込まれることとなりました。

エジプト政府は、1999年5月に修正を施した正式要請書を我が国に再提出し、同年6月にはFTTCの運営委員会設立に係る貿易供給省令を出しました。

我が国は、エジプト側の実施体制、具体的研修ニーズなどがいまだ不明確であることを考慮し、本格的技術移転を行う前に、研修コース等を実施しつつ、研修ニーズの収集・分析と実施体制の構築の支援を目的として、短期間（1～2年程度）のプロジェクト方式技術協力（「第1フェーズ」）を実施することを中心とするフェーズ分けの協力コンセプト案を検討してきました。

今次事前調査団は、要請背景、エジプト側体制の現状確認を行い、上述のフェーズ分けコンセプトについてエジプト側の理解を得るとともに、第1フェーズ実施に向けた今後の準備事項・日程などの確認を行うことを目的として派遣されたものです。

本報告書は、同調査団の調査結果及び協議事項を取りまとめたものです。この場をお借りし、本調査団の派遣にご協力いただいた日本・エジプト双方の関係各位に対し、深くお礼申し上げ、今後も引き続きご支援いただけるよう併せてお願いしたいと思います。

1999年10月

国際協力事業団

鉱工業開発協力部

部長 林 典伸



ミニッツに署名する橋本団長と（右）とハムディ EEPK 所長



ブトス＝ガリ経済貿易大臣に説明する橋本団長

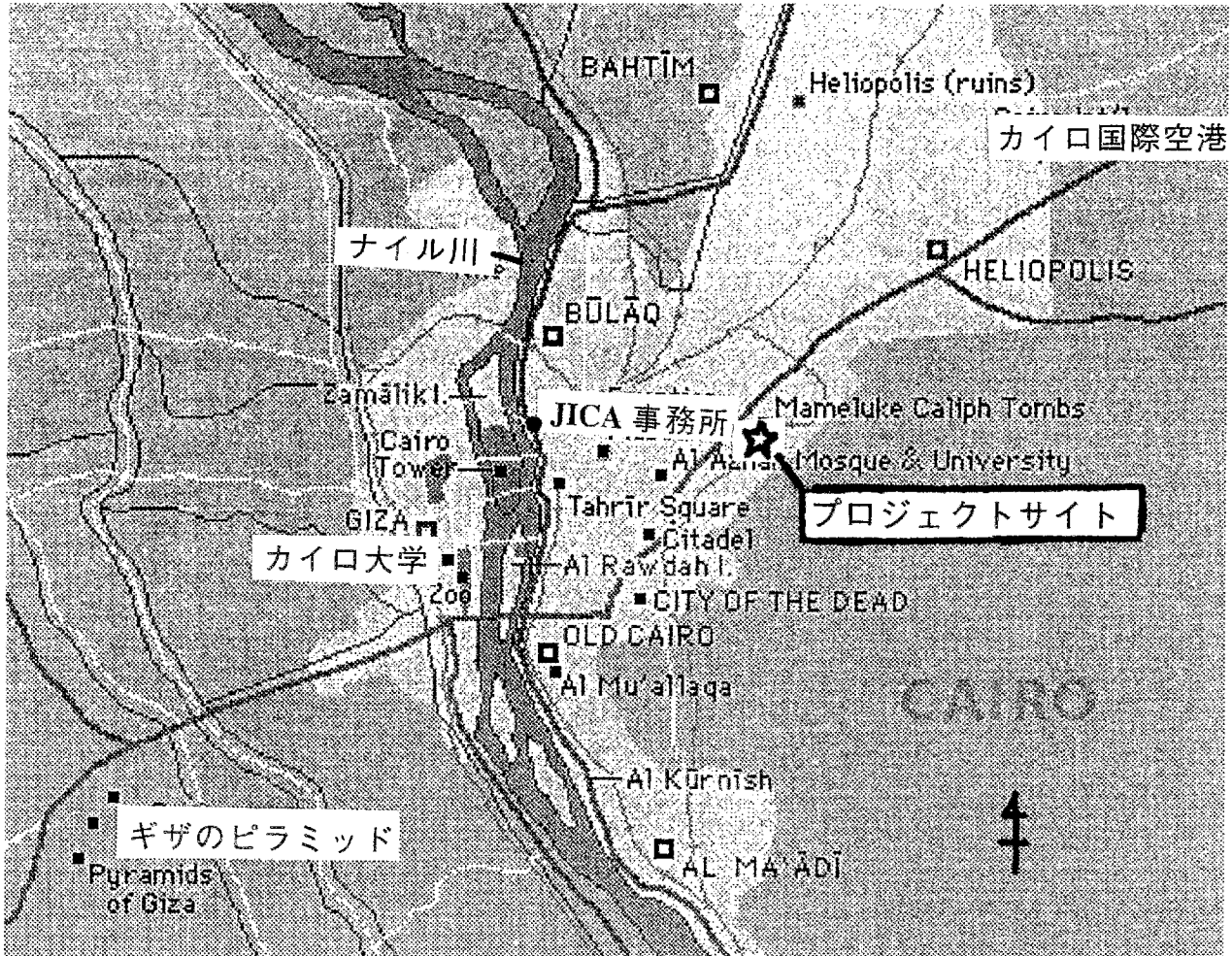


プロジェクトサイトとなる予定の建物



建物内部の様子

プロジェクトサイト予定図



目 次

序 文

写 真

プロジェクトサイト予定図

第1章 調査団の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 主要調査事項	2
1 - 3 調査団の構成	2
1 - 4 調査日程	3
1 - 5 主要面談者	4
第2章 調査結果	5
第3章 調査団所見	20
付属資料	
1. エジプト・アラブ共和国貿易振興機関関連の現状	23
2. ミニッツ	27
3. エジプト・アラブ共和国政府新内閣の閣僚	60
4. ブトロス・ガリ経済貿易大臣との会見	63
5. Egyptian Exporters Association (EEA) 訪問メモ	65

第1章 調査団の概要

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

エジプト・アラブ共和国(以下、「エジプト」と記す)では、慢性的な貿易赤字の中、輸出振興が主要政策の1つとなっている。同国貿易供給省は、輸出振興策の立案、推進に係る主幹官庁で、振興策実施機関としてはエジプト輸出振興センター(EEPC)がある。さらに、貿易に係る人材育成の強化を目的として、新たに貿易研修センター(FTTC)を設立することが構想され、1996年11月、同センターの設立を支援するためのプロジェクト方式技術協力が我が国に要請された。

その後、1997年9月～10月にかけて実施した「中近東産業基盤育成基礎調査」において、同プロジェクト方式技術協力は調査対象案件の1つとなった。先方の要請には貿易研修センターの設立構想はあるものの、具体的建物建設計画、組織・人員計画及び技術移転の対象が不明確であることから、直ちにプロジェクト方式技術協力として検討するには時期尚早とされた。

しかし、先方の要望は高く、先方関係機関により、建物建設計画、予算計画等が徐々に立案された。一方、1999年4月に訪日したエジプト大統領からも、本件プロジェクトの実施が要請され、本件実施については「日本・エジプト・パートナーシップ・プログラム」にも盛り込まれたところである。

さらに、1999年5月、修正された正式要請書が提出されるとともに、FTTCの年間計画の承認等にあたるエジプト側ステアリングコミッティーの設立に係る貿易供給省令が6月に発せられた。また、7月には、サイトとして使用する予定である同国見本市公園敷地内の建物の改装工事を1999年12月までに終了させる旨の書簡が貿易供給大臣から我が方に接到した。

このような状況のもとで、エジプト側実施体制、貿易研修のターゲットグループ、ニーズ等が未確定である現状を踏まえ、本格的な技術移転の実施に先立ち、研修・セミナーを行いつつ、ニーズの確認とエジプト側実施体制の構築に対する支援を行うための、1～2年間程度のプロジェクト方式技術協力(「第1フェーズ」という)から着手することとし、フェーズ分けの協力コンセプト案を検討することとした。

今次事前調査では、日本におけるODAを取り巻く最近の情勢及び予算事情、プロジェクト方式技術協力概要を先方に説明したうえで、プロジェクトの要請背景の確認、エジプト側実施体制の現状確認等を行う。これらを踏まえ、フェーズ分けによる協力の全体コンセプトにつき先方の理解を得たうえで、今年度の個別専門家受入れ(次頁注参照)及びプロジェクト方式技術協力第1フェーズ実施に向けたエジプト側への準備事項の確認及び申し入れ、今後の準備スケジュールの確認等を行い、結果をミニッツに記載する。

(注)1997年12月から1998年12月まで、貿易供給省通商代表部に、本件プロジェクト方式技術協力の立ち上げ準備をTORの1つとした個別専門家が派遣されている。1999年度も同様のTORによる個別長期専門家が派遣される予定である。

1 - 2 主要調査事項

- (1)プロジェクトの要請背景及び国家計画等における位置づけの確認
- (2)プロジェクトの対象分野の現状・ニーズの確認
- (3)プロジェクトの実施体制の確認
 - 1)所轄官庁、関係機関
 - 2)実施機関の予算、人員、施設整備状況、事業内容
- (4)プロジェクト方式技術協力概要の説明
 - 1)プロジェクト方式技術協力のコンセプト
 - 2)PDM
 - 3)評価5項目
- (5)本件プロジェクト方式技術協力実施に係る我が方の「フェーズ分け」コンセプト案の提示と確認
- (6)今後の準備スケジュールの確認

1 - 3 調査団の構成

氏名	担当分野	所属
橋本 明彦	団長・総括	国際協力事業団 東京国際研修センター 所長
加藤 陽子	技術協力計画	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 技術協力専門職
吉川 康史	技術移転計画	通商産業省 貿易局 総務課 貿易促進協力係長
高多 理吉	貿易振興	日本貿易振興会 貿易開発部長
乾 文男	研修計画	元神戸国際交流協会 貿易促進部長
穂積 武寛	協力企画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力第一課 職員

1-4 調査日程

日順	月日	曜日	行 程	
1	10月12日	火	11:00 成田発 (BA006) 15:30 ロンドン着 16:45 ロンドン発 (BA155) 22:35 カイロ着	
2	10月13日	水	9:00 JICA エジプト事務所表敬、打合せ 11:00 在エジプト日本大使館表敬 12:30 EEPCにて協議 夜： 日本大使館主催夕食会	
3	10月14日	木	9:00 EEPCにて協議 14:00 Egyptian Exporters Association (EEA)訪問	
4	10月15日	金	資料整理・調査結果取りまとめ 夜： JETRO カイロ事務所主催夕食会 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">技能移転計画</div>	
5	10月16日	土	10:00 EEPCとの協議 14:00 経済貿易省表敬	6:55 カイロ発 (AF503) 11:40 パリ着 21:25 パリ発 (JL416)
6	10月17日	日	10:00 プロジェクトサイト視察 14:00 USAID 訪問	16:05 成田着 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">貿易振興</div>
7	10月18日	月	ミニッツ案最終調整	6:55 カイロ発 (AF503) 11:40 パリ着 19:00 パリ発 (JL406)
8	10月19日	火	16:00 JICA 事務所報告 18:00 ミニッツ署名 夜： 調査団主催夕食会	13:40 成田着
9	10月20日	水	6:55 カイロ発 (AF503) 11:40 パリ着 19:00 パリ発 (JL406)	
10	10月21日	木	13:40 成田着	

1 - 5 主要面談者

エジプト側

(1) Ministry of Economy and Foreign Trade

Dr. Youssef Boutros-Ghali	Minister
Mr. Sayed Elbous	Minister Plenipotentiary, Adviser to the Minister of Economy and Foreign Trade
Ms. Amina Mahmoud Ghanem	Economist & Senior Assistant to the Minister

(2) Egyptian Export Promotion Center (EEPC)

Dr. Mohamed Hamdy Salem	Executive Director
Mr. Mohye Akl	Undersecretary
Mr. Ali Abdel Hamid	Manager of International Cooperation Department
Mr. Ahmed Ragae	Training Manager

(3) General Organization for International Exhibitions & Fairs

Mr. Mohamed Al Said Saleh	Chairman
Mr. Ahmed El Afifi	General Manager of Legal Affairs

(4) Commercial Representation

Mr. Alaa Khalil	First Undersecretary of State, Head of Commercial Representation
Mr. Mohsen Mohammed Nesseem	Commercial Counsellor

日本側

(1) 在エジプト日本国大使館

山下 善太郎	一等書記官
--------	-------

(2) JETRO カイロ事務所

野口 勝明	所長
-------	----

(3) JICA エジプト事務所

竹内 喜久男	所長
不破 雅実	次長
佐藤 仁	所員

第 2 章 調査結果

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>ODA 全般</p> <p>(1)日本のODA を取り巻く最 近の情勢、予算 の動向</p> <p>(2)プロジェク ト方式技術協 力の現行スキ ームの説明</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・我が国のODA をめぐる最近の情勢について説明するとともに、適宜意見交換を行い、ミニッツに記載する。 ・内外に対する広報の重要性についても説明し、先方の理解を得る。 ・プロジェクト方式技術協力のスキームについて説明し、理解を得るとともに、下記につきミニッツに記載し、関連資料を添付する。 ・特に、プロジェクト方式技術協力においては、3本柱(専門家派遣、研修員受入れ、機材供与)のうち、専門家の技術移転が中心となる旨を強調する。 ・プロジェクト方式技術協力においては、PCM手法に基づいて、計画 / 運営 / 評価が実施されることを別添ミニッツ・Annex2 に基づき説明し、プロジェクトの運営管理のベースとなるPDM、及びモニタリング・評価の際の評価5項目について説明する。 ・プロジェクトの運営管理にあたっては、PDMに基づいた定期的なモニタリングを実施する体制を作ることが重要である旨を強調する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ODA 予算は引き続き厳しい状況にあり、国会や世論のODA に対する姿勢も厳しさを一層増していることから、よりフィージブルかつ持続可能な援助を実施していく必要がある旨を説明し、ミニッツに記載した。 ・左記について説明し、理解を得てミニッツに記載した。 ・左記について説明し、理解を得てミニッツに記載した。 ・左記について、PCM手法導入の背景として、投入重視から成果重視への変化にも言及しつつ説明し、理解を得てミニッツに記載した。 ・世論や議会のODA の効果に対する疑問の声に 応えるため、定期的なモニタリング / 評価を実施することが重要である旨を説明し、理解を得てミニッツに記載した。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>1. エジプトにおける貿易セクターの現状</p> <p>(1) 国家計画等における位置づけの確認</p> <p>(2) エジプト貿易セクターの現状</p> <p>(3) 他ドナーによる関連分野の協力の現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1997年7月より第4次5か年計画がスタートしており、その中でエジプト政府は経済改革政策のなかでも輸出振興に高い優先度を置いている。 ・大統領を座長とする輸出振興上級理事会(High Council for Export Promotion)が設置されている。 ・貿易供給省は1997年から2017年までの長期開発戦略「21世紀のエジプト：ビジョン2017」において、輸出振興策を打ち出している。 ・エジプト側要請書によれば、エジプトの貿易セクターには以下のような課題があるとされている。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 中小企業におけるマーケティング能力の欠如 (2) 情報、コミュニケーション、マーケティング等における技術の進歩に合わせた輸出業者のパフォーマンスの向上 (3) 上記に係る専門研修機関の欠如 (4) 効率的な研修プログラムを継続的に運営管理する能力のある研修指導者の欠如 (5) 非効率的な輸出関連サービス(輸出信用、梱包、品質管理、輸送等) ・また、要請書によれば、繊維、食品加工、建設資材、革製品、木工製品・家具の5分野において、以下のターゲットグループにおいて人材育成のニーズがあるとされている。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 中小企業 2) 対象となる産業関連企業 3) 輸出を行う可能性のある企業 4) 貿易関連管轄機関 ・USAIDは、エジプト民間企業からの出資と併せ、非営利組織 Egyptian Exporters Association (EEA) を設立し、輸出関連業者を対象としたコンサルタント業務を支援しているが、本案件とのデマケが不明である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済政策、国家開発計画と本件プロジェクトの整合性を確認し、要すればミニッツに記載する。 ・左記の最新状況につき確認し、必要があればミニッツに記載する。 ・エジプト貿易セクターの統計指標に基づく現状及び、左記の現状につき確認し、必要があればミニッツに記載する。 ・調査期間中に現地 USAID、EEA 関係者より、また可能であれば EU、世銀より、当該セクターにおける活動状況について情報収集を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記を確認し、ミニッツに記載した。 ・左記を確認し、ミニッツに記載した。 ・左記を確認し、ミニッツに記載した。 ・USAID 及び EEA を訪問し、意見交換を行った。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>2. エジプトにおける貿易振興関連機関の現状（関係省庁、他の機関及び実施機関の組織の調査）</p> <p>(1) 貿易供給省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ EU、世銀は当該セクターに対しては、協力を行っていないが、産業振興分野を含めた援助の現状については情報収集の必要がある。 ・ エジプト貿易供給省（Ministry of Trade and Supply）は輸出振興策の立案、推進に係る主管官庁である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特にEEAについて、以下の各項目に沿って、概要を確認の上、本案件とのデマケを確認・協議し、その結果をミニッツに記載する。 (1) 組織の目的 (2) 主な活動内容 (3) 活動のターゲットグループ (4) 人員、予算 ・ 同省の組織図を入手の上、同省の業務及び組織におけるEEPCの位置づけを確認し、ミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ EEAの活動状況については、別添参照。 ・ 調査団到着直後に発表された内閣及び省庁改編により、貿易政策は経済省の管轄となり、同省は経済貿易省（Ministry of Economy and Foreign Trade）と改称されたことを確認し、同省の組織図を入手し、ミニッツに添付した。 ・ これに伴い、EEPCを含む複数の貿易関係機関が貿易供給省から、経済貿易省の管轄下へ移管されたことを確認した。 ・ 貿易供給省は、国内の商取引を取りまとめることになり、供給・国内交易省（Ministry of Supply and Internal Trade）と改称された。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
(2)EEPC	<ul style="list-style-type: none"> ・振興策の実施機関としてエジプト輸出振興センター(Egypt Export Promotion Center : EEPC)がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EEPC について、以下の各項目に沿って現状を確認し、可能な範囲でミニッツに記載する。 (1)組織の法的位置づけ及び設立目的 (2)現在の主な活動内容及びその状況(1995～1998年の活動実績を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・EEPC は1979年に大統領令に基づき、旧経済貿易省の傘下に設立された。1996年の内閣改編に伴い、貿易供給省の管轄となったが、今次内閣改編の結果、再度経済貿易省に組み入れられることとなった。 ・EEPCの目的は1992年の組織再編の際に制定された法律第22号において、「世界市場において、商品/サービスのいかにかわらずエジプトからの輸出を推進、活性化させること」とされている。 ・EEPCの活動は主として以下の6つに分類される。 (1)研究調査 <ul style="list-style-type: none"> 輸出振興関連研究、市場調査、商品研究、マーケティング手法研究等の実施 (2)情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 輸出業者と外国輸入業者とのマッチメイキング支援、貿易情報の提供、図書/コンピュータ室の運営 (3)技術移転 <ul style="list-style-type: none"> 外国機関の協力を得たセミナー/ワークショップ/展示会等の開催 (4)貿易ミッション派遣等 <ul style="list-style-type: none"> 外国へのエジプト輸出業者の派遣、外国輸入業者の受入れ、外国における産業フェアの開催 (5)研修 <ul style="list-style-type: none"> 主として中小企業を対象とした貿易実務に関する研修コース、セミナー、ワークショップ等の企画運営

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
		<p>(3) 人員配置(うち研修担当者の配置)</p> <p>(4) 予算(1995-1999)</p>	<p>(6) 梱包 / 包装</p> <p>梱包、包装に関する技術アドバイスの提供、関連企業の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ EEPCC は総裁(現任はモハメッド・ハムディ・サレム氏)を筆頭に、現在約 160 名の職員を抱えるが、うち 30 名は現在休職中である。 ・ 事業に関する最高意思決定機関として理事会(Board)があり、経済貿易大臣が理事長(Chairman)を務める。理事会は 20 名のメンバーにより構成され、半数は民間企業関係者である。会合は現在、年 1 回程度しか開催されていないとのことであった。 ・ 総裁の下に 3 つある次長(undersecretary)ポストのうち、総務・経理担当及び情報・国際協力担当は調査実施時には空席であった。 ・ 次長の下には課長(General Manager)ポストがあるが、調査実施時には、総務担当及び経理担当課長ポストが空席であった。 ・ EEPCC における研修事業の企画運営は事実上 1 名の研修担当によって行われている。 ・ EEPCC の予算は経済貿易省を介さず、大蔵省との直接折衝により決定される。 ・ EEPCC の予算は事業費ごとに分かれてはおらず、3 つの「部門」(chapter)から構成されている。それぞれの目的は以下のとおり。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>(3) その他貿易 研修関連機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・要請書によれば、EEPCにも研修部門 (Training Dept.) が存在するが、そこでは輸出プロセスに関する一般的な研修コースのみが実施される。 ・要請書によれば、新規に設立を予定しているエジプト貿易研修センター (FTTC) においては、特定企業のマーケティング及び輸出部門幹部の能力を向上させるための特定の研修プログラム (particular training program) の実施が想定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記(2)のうち特に研修コースの一覧、内容、対象者、開催頻度等について調査するとともに、EEPCにおける研修ニーズの調査方法について聴取する。 ・FTTCの事業目的、ターゲット・グループと、EEPC研修事業とのデマケ等を確認し、ミニッツに記載する。 ・以下の各項目について確認し、可能な範囲でミニッツに記載する。 (1)官民を問わず、貿易研修を実施している機関の有無。 	<p>第1部門：人件費 第2部門：サービス & メンテナンス費 (事実上の事業費) 第3部門：機材費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算案の検討承認は理事会の付議事項となっていない。予算に関する理事会報告も行われない。 ・EEPC 予算総額の推移は以下のとおり。 1995/1996 170万(LE) 1996/1997 160万 1997/1998 220万 1998/1999 300万 1999/2000 310万 ・過去の研修事業実績及び今年度の実施計画について、データの提出を依頼した。資料の提出がなされしだい、ミニッツに添付する予定。 ・エジプト側はEEPCでの研修事業はFTTC設立後も継続する方針である旨を説明。調査団より、2つの機関に分かれて貿易振興の研修を実施するのは非効率であり、1機関にまとめて実施すべきである旨提言し、ミニッツに記載した。 ・経済貿易省の管轄下の貿易関係機関で研修事業を実施しているのはEEPCが唯一である旨を確認し、ミニッツに記載した。 ・ただし、他省庁の関係機関及び民間団体については調査期間中には十分な情報が得られなかった。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>3. 要請プロジェクトの内容及び現状</p> <p>(1) 案件名称</p> <p>(2) 責任者</p> <p>1) 総括責任者</p> <p>2) 実施責任者</p>	<p>・エジプト側要請書によれば、Technical Cooperation Project to Establish Foreign Trade Training Center in Arab Republic of Egypt</p> <p>・現時点では不明。</p> <p>・現時点では不明。</p>	<p>(2) EEPC も含め、同種の機関が存在する場合の、各機関の事業内容、及び FTTC を新規設立しなければならない理由。</p> <p>・後述4の(1)のフェーズ分けの協力コンセプトが合意される場合には、相手側の体制整備が前提であることから Project for Foreign Trade Training Center in Arab Republic of Egypt とすることを提案し、合意のうえ、ミニッツに記載する。</p> <p>・左記について確認し、ミニッツに記載する。</p> <p>・左記について確認し、ミニッツに記載する。</p>	<p>・エジプト側より、FTTC を別途設立する理由として以下の説明があった。</p> <p>(1) 現 EEPC は純粋な政府機関であり、事業収入は国庫返納が義務づけられているなど、事業/予算の拡大において制約が多く、活動にも非効率的な部分がある。</p> <p>(2) FTTC は経済貿易省の監督下には置かれるものの、予算は政府予算ではなく、貿易関連機関からの拠出金及び自己収入によって賄われる予定である。</p> <p>(3) これにより、FTTC はその事業を効率的に実施し、かつ柔軟に事業内容を拡充することが可能となる。</p> <p>・左記について合意し、ミニッツに記載した。</p> <p>・FTTC がいまだ設立されておらず、主要人事も未定であることから、現時点では未定。</p> <p>・FTTC がいまだ設立されておらず、主要人事も未定であることから、現時点では未定。</p>

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>(3)要請内容</p> <p>1)プロジェクトの上位目標</p> <p>2)プロジェクトの目標</p> <p>3)プロジェクトの活動内容</p>	<p>・1999年5月にエジプト側より提出された要請書では以下が挙げられている。</p> <p>a)エジプト人貿易従事者の能力を向上させることにより、エジプトの輸出競争力を高める。</p> <p>b)国際市場で貿易従事者が国内外の変化に対応しつつ業績を向上させる。</p> <p>c)エジプトにおいて、輸出分野に貢献できる能力のあるインストラクターを提供する。</p> <p>・要請書では以下が挙げられている。</p> <p>a)貿易業者の輸出業績改善及び能力開発向上のための研修コースの新規開設</p> <p>b)国際市場において円滑に輸出振興を行うことができる人材の育成</p> <p>c)人的資源開発分野における国内外での経験の修得</p> <p>d)エジプトで実施中の研修コースを担当する中堅インストラクターの育成</p> <p>e)効果的に輸出業務を管理するための上級及び中堅幹部向けの研修実施</p> <p>f)企業に対して輸出の構造と一連の手続きに係る実務研修の提供</p> <p>・要請書では以下が挙げられている。</p>	<p>・1)～3)について、補足説明があれば聴取する。</p>	<p>・以上については、今後追加的に確認する必要がある。</p> <p>・下記3)のa)を除き、エジプト側から特段の追加/補足等はなかった。</p> <p>・当方より、貿易セクターでの過去の類似案件における経験に照らし、プロジェクトの目的は、インストラクターそのものの育成ではなく、FTTCの研修企画運営能力の強化に向けられるべきである旨コメントし、ミニッツに記載した。</p> <p>・当方より、プロジェクトの目的や活動の詳細については、今後協議を重ねて明確化していきたい旨を述べ、ミニッツに記載した。</p>

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>(4) FTTC の実施 体制準備状況 の確認</p> <p>1) ステアリング・コミッ ティ開催と FTTC 設立 見通し</p>	<p>a) エジプトの輸出業績向上や貿易 実務能力向上のための集中貿易研 修プログラム (intensive export training program)、セミナー、 ワークショップの実施 "</p> <p>b) 企業の国際競争力、生産性、効率 性の向上のための国内の研修ニー ズの継続的調査・把握 "</p> <p>c) FTTC スタッフ及び特定企業幹 部に対する日本研修の実施</p> <p>d) プロジェクト目標達成に係る 様々な活動の実施 "</p> <p>・1999年6月にエジプト貿易研修セン ター (Foreign Trade Training Center : FTTC) の年間計画の承認 等にあたるエジプト側ステアリン グ・コミッティーの設立に係る貿易 供給省令が出されている。</p>	<p>・要請書において使用され ている研修用語 (train- ing program, seminar, workshop) の定義と、想 定される具体的内容を 聴取する。</p> <p>・左記について確認し、そ の権限及び責務につい て聴取し、必要があれ ばミニッツに記載する。</p>	<p>・エジプト側より、以下の 説明があり、ミニッツ に記載した。</p> <p>(1) training program 5 ~ 10 日間、主とし てこれから輸出を行お うとする企業を対象 に、輸出業務全般を取 り扱うもの</p> <p>(2) seminar 3 ~ 5 日間、主として 企業の若手幹部を対象 とし、よりテーマを 絞った研修を行うもの</p> <p>(3) workshop 通常は 1 日、技術者 を対象に、特定テーマ の研修を行うもの</p> <p>・左記について確認した ほか、エジプト側より、 ステアリング・コミッ ティは FTTC の最高意 思決定機関として、事 業、予算、主要人事等 について議決権をもつ旨 の説明があった。</p> <p>・ステアリング・コミッ ティは経済貿易大臣を 議長として、14 名の委 員から構成される予定 であることを確認し、 ミニッツに予定メン バーリストを添付した。</p>

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
2)プロジェクトサイト	<ul style="list-style-type: none"> ・しかし、現時点ではステアリング・コミッティの会合が召集されたとの情報はない。 ・プロジェクトサイトとしては、国際見本市公団敷地内の建物の改修工事を1999年12月までに終了させる旨の貿易供給大臣書簡が、我が方エジプト大使宛に1999年7月に接到している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記について、開催されていない場合は、その理由及び開催予定並びに予定議事内容を確認し、ミニッツに記載する。 ・FTTCの設立までの手続き及び時期的見通しを聴取の上、ミニッツに記載する。 ・工事の進捗状況、改修スケジュール及び完了予定を確認し、最新のFTTC施設平面図等を入手の上、必要があればミニッツに記載、添付する。また、今後毎月進捗状況を同スケジュールに写真を添えて事務所経由にて報告するように申し入れ、ミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エジプト側より、第1回のステアリング・コミッティ会合日程については決定していないが、できる限り早く開催したいとの説明があり、ミニッツに記載した。同会合の開催日程、議題等については、今後フォローしていく必要がある。 ・エジプト側より、近日中にFTTC設立に関する経済貿易省令が出される予定である旨の説明があり、ミニッツに記載した。ただし、省令発出の具体的時期については未定の由であり、今後フォローする必要がある。 ・改修工事については、1階部分を除きほとんど進捗していない。2、3階部分については最終的なレイアウトも完成していない。 ・エジプト側によれば、施工業者は決定しているが、改修の責任者であるGOIEFが内閣改編に伴い経済貿易省に移管されたため、工事予算のディスパースが遅れていることが工事が頓挫している理由であり、これが解決しだい、工事を再開し、1999年12月末までに改修は完了する見込み。 ・改修工事の進捗状況については、今後定期的に確認していく必要がある。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
3)FTTC への 人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積は2,430m²で、建物は3階建てで延床面積は2,802m²が予定されている。 ・要請書によれば、FTTCのスタッフは総勢27名が予定されている。内訳は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・ Director (1) ・ Manager of Technical Dept. (1) ・ Planning and Designing (3) ・ Marketing and Public Relations(4) ・ Executing Training Programs(7) ・ Manager of Fin. and Adm. (1) ・ Financial and Administrator(10) 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記について、以下の各項目に沿って現状を確認し、可能な範囲でミニッツに記載する。 (1)最新の予定組織図、人員構成 (2)所長(director)及び他のスタッフの人選状況及びそのスケジュール (3)人選の方法及びそのプロセス (4)配置済み(決定済)スタッフの個人データ(氏名、年齢、FTTCでの職位、職務内容、学歴・資格、職歴等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状について、以下のとおり確認し、ミニッツに記載した。 (1)FTTCの最新の予定組織図を確認し、ミニッツに添付した。 (2)スタッフの人選は進んでいない。エジプト側はFTTCの人事は最終的にはステアリング・コミッティでの議決事項であるとの説明を繰り返した。 (3)当方より、少なくとも所長、総務・経理担当部長、研修事業担当部長の3人のキーパーソンについては決定を急ぐべきであり、かつ、民間の事情に通じた人材が望ましい旨提言し、エジプト側の同意を得た。 (4)エジプト側より、キーパーソンの人選にあたっては、ステアリング・コミッティの下に日本・エジプト合同のタスクフォースを設置して、協議すべきとの提案があった。同タスクフォースについては、ステアリング・コミッティ本会合との関係や、開催時期等の詳細は未定であり、今後フォローする必要がある。
4)FTTC への 予算措置	<ul style="list-style-type: none"> ・要請書によれば、FTTCの初年度の予算総額は約300万エジプト・ポンド(約1億2,000万円)が想定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記について、以下の各項目に沿って現状を確認し、可能な範囲でミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状について、以下のとおり確認し、ミニッツに記載した。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>5)FTTCの事業計画</p> <p>4.今次プロジェクトの実施に係るコンセプト案の提示と今後のスケジュールの確認</p> <p>(1)フェーズ分けコンセプト案の提示</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出資者は以下のとおり。(各々50万LEずつ拠出) <ul style="list-style-type: none"> ・エジプト貿易開発銀行 ・エジプト工業連盟 ・商工会 ・社会開発基金(SDF) ・貿易供給省 ・研修料収入 ・要請書によれば、FTTCでは年間24の研修コースの実施が想定されている。各コースは20時間で、15～20名の参加者が想定されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング ・ISO9000-14000、TQM ・商品開発 ・輸出価格 ・国際展示会 ・輸出計画 ・電子商取引 ・マーケティング・サービス ・輸出ドキュメンテーション ・交渉 ・コミュニケーション ・外国市場における流通チャンネル 	<ul style="list-style-type: none"> (1)1999 / 2000年度の予算及び実際の措置状況 (2)予算要求・決定のプロセス (3)機材調達 ・左記の根拠となるニーズ調査の実施有無を確認するとともに、優先度等を聴取する。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)エジプト側より、エジプト貿易開発銀行からは50万LEの拠出について確約を得ている旨の説明があった。 (2)また、先方よりFTTC予算については、総務・経理担当部長が毎年各出資者と次年度の拠出金について折衝を行う旨の説明があった。 ・拠出金の確保状況については、今後適宜フォローする必要がある。 ・エジプト側よりニーズ調査は実施されている旨の発言はあったが、実施形態、実施頻度、結果等の詳細については、調査期間中には情報を得られなかった。今後追加的に調査を行う必要がある。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
1) コンセプト案についての合意確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ エジプト側実施体制、研修のターゲット・グループ、ニーズ等が未確定である現状にかんがみ、本格的な技術移転の実施に先立ち、研修・セミナーを行いつつ、ニーズの確認とエジプト側実施体制の構築に対する支援を行う1～2年程度のプロジェクト方式技術協力(第1フェーズ)から着手することが、現実的である。 ・ 第1フェーズ実施のための前提条件は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> a) 第1フェーズから第2フェーズに至る段階的なアプローチをエジプト側が了解すること b) エジプト側による運営経費の確保が確認されること c) エジプト側 C/P の配置が確認されること d) プロジェクト・サイトの改修が終了し、使用可能な状態になること e) 専門家配置のための人的物的支援がなされること(執務スペースの確保、秘書の配置、事務機器の提供等) f) エジプト側ステアリング・コミッティーが開催され、機能し、日本人専門家を含む日本人関係者が参加し、発言できること 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記フェーズ分けコンセプトについて別添ミニッツ・Annex3に基づき説明し、協議の上、特に、第1フェーズを実施するための前提条件及び、第1フェーズから第2フェーズを実施するための前提条件がそれぞれ満たされた場合にフェーズが進行することにつき確認し、合意の上、ミニッツに記載する。 ・ なお、エジプト側の計画する FTTC が有効かつ持続可能な貿易研修サービスを提供する機関となるには、具体的なニーズとターゲットグループが明確であり、必要な組織体制と活動内容が確定しており、それに必要な予算、人員等の措置がなされることが不可欠であることを説明し、合意を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記コンセプト案について説明し、エジプト側と合意し、ミニッツに記載した。 ・ 左記前提条件について説明し、エジプト側と合意し、ミニッツに記載した。
2) 第1フェーズにおける協力内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1フェーズ(協力期間1～2年)においては、以下の協力内容を想定している。 <ul style="list-style-type: none"> a) 事業ニーズの把握及び緊急のニーズへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ トライアル・セミナー/研修コースの実施(含む業務量分析) ・ 研修ニーズ調査 b) FTTCの事業計画(案)の検討・作成(含む業務量分析) c) FTTCの組織・運営体制(案)の検討・作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記のうち、特にa)の緊急ニーズにつき聴取する。 ・ 左記内容については、ニーズに係るエジプト側からの提供情報の内容並びに FTTC の組織体制の整備状況により、エジプト側の努力が見られれば、より柔軟に検討する可能性があることを説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記につき適宜説明し、エジプト側の合意を得、ミニッツに記載した。 ・ 緊急ニーズについては今次調査期間中にはエジプト側から明確な回答は得られなかった。今後追加的に調査する必要がある。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>3)第1フェーズにおける日本側の投入</p> <p>(2)今後のスケジュールの確認</p> <p>1)個別専門家の派遣</p> <p>2)個別専門家の派遣の前提条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1フェーズにおける日本側の投入は以下を想定している。 <ul style="list-style-type: none"> a) 専門家派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期専門家 ・ 短期専門家 b) 研修員受入れ c) 機材供与 (トライアル・セミナー/研修コース実施に必要なAV機器等、必要最低限の機材) ・ 今次調査団派遣前にエジプト側から十分な情報提供がなかったことから、第1フェーズの協力内容の詳細等については、今年度より1年間の予定で派遣する長期個別専門家により補足情報収集の上、エジプト側と協議し、案を策定していく必要がある。 ・ 個別専門家のTORとしては、以下が想定されている。 <ul style="list-style-type: none"> a) 第1フェーズ実施前提条件整備状況の確認、エジプト側へのアドバイス b) トライアル・セミナー/研修コースのテーマ及び内容案の検討 c) 機材計画準備 ・ 個別専門家を派遣する際には、過去の教訓から、EPCにおいて以下の前提条件が満たされる必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> a) 電話の配備された適切な執務スペースの確保 b) 適切なC/Pの配置 c) 秘書等の支援スタッフの配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記につき、エジプト側の基本合意を得る。 ・ 左記についてエジプト側に説明するとともに、下記2)の条件が満たされしだい、派遣時期を確定する旨を説明し、理解を得てミニッツに記載する。 ・ 左記について説明し、ミニッツに記載する。 ・ 左記の各要件について、現状を確認するとともに、11月第2週を目処に準備を整えるようエジプト側に申し入れ、具体的な証拠(執務スペースの写真、具体的なC/P名とその職位及び配置日の提示等)をもって日本側に連絡するよう依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記につき適宜説明し、エジプト側の合意を得、ミニッツに記載した。 ・ エジプト側より、車輛の供与について、繰り返し強い要請があり、ミニッツに記載した。 ・ 左記につき、個別の長期専門家として、乾文男氏を派遣する方向で検討している旨を説明し、エジプト側の合意を得、ミニッツに記載した。 ・ 左記につき説明し、エジプト側の合意を得、ミニッツに記載した。 ・ 現状について、以下のとおり確認し、ミニッツに記載した。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 執務室となる部屋を確認した。 (2) C/Pは国際協力担当課長のアリ・アブデル・ハミド氏となることを確認した。 (3) エジプト側より、専用の支援要員を確保する用意がある旨の発言があった。 ・ 執務室の準備状況、支援要員の確保状況等については、適宜確認する必要がある。

調査・協議項目	エジプト側要請内容 現状及び問題点等	対処方針	調査・協議結果
<p>3)実施協議調査団の派遣</p> <p>5.その他 (1)閣僚人事の 動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別専門家の派遣を通じ、第1フェーズ内容の詳細について案が策定され、上記4(1)1)の第1フェーズ実施のための前提条件の達成がおおむね確認された段階で実施協議調査団を派遣し、第1フェーズに係るR/Dを締結する。 ・必要があれば、短期調査員を派遣し、個別専門家業務の促進を図るとともに、実施協議調査団の派遣時期の目途を確認する。 ・9月25日に大統領選挙が行われ、ムバラク大統領が再選されたのに伴い、閣僚人事の改編が検討されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記について説明し、ミニッツに記載する。 ・左記の現状、特に貿易供給大臣以下幹部(EEPC含む)の人事動向を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記につき説明し、ミニッツに記載した。 ・左記につき適宜説明した。 ・新内閣の構成について確認し、またEEPCが経済貿易省に移管されたことを確認した。 ・経済貿易大臣はユスフ・ブトロス＝ガリ氏。ガリ大臣には直接面会し、(1)フェーズ分けコンセプト案、(2)FTTCのキーパーソンの選定、(3)個別専門家の受入れ、について合意を得た。この結果について大臣発調査団長宛書簡が発出され、ミニッツに添付した。 ・EEPCのハムディ・サレム総裁は今次内閣改編後も現職にとどまることを確認した。

第3章 調査団所見

1. 今次調査団が本案件の最初の調査団派遣であったことにより、調査すべき事項が広範なものとなった。加えて、エジプトの内閣改造時期と重なったこと、EEPCにおいて、過去に我が方との本格的な協力の経験がないこと及び、時間的な制約等により、当初予定した全ての事項について把握するには至らなかったが、当方の考え方について先方の一定の理解を得られ、先方の事情についてはある程度把握できたと思われる。
2. エジプトにおいては我が国と異なるトップダウンによる意思決定が一般的であるところ、短時間ではあったが、プトロス・ガリ経済貿易省大臣と面談し、「フェーズ分け」コンセプトの当方の基本構想、FTTC 幹部人事の早期決定、及び民間セクターに通曉した人材の選出について、同大臣の全面的な賛同を得られたことは、今後本案件の具体的な協力内容を詰めるうえで、その基礎となるものと思われる。
3. 今回 EEPC の研修分野における過去の実績につき把握に努めたが、明確な回答を得ることができなかった。推測ではあるが、必ずしも年間計画に基づくシステムティックな研修の実施は行われていないと考えるのが安全である。
4. したがって、FTTC 設立以降研修ニーズの把握、研修計画の策定、講師リソースの調査、研修手法等、すべての分野において当方の協力を必要とすることになると思われる。
5. そのためには先方の幹部人選に注意を払うとともに、当方専門家についても民間及び貿易分野の研修事業に通曉し、必要に応じ、ステアリング・コミッティの議長ともなる経済貿易大臣に直言できる体制及び人選が必要となろう。
6. また、協力計画の策定にあたっては、可能な限り柔軟性をもたせ、先方の体制整備に対し、側面より助言しつつ、体制の整った範囲において事業実施に対し協力することが肝要と思われる。
7. なお、エジプトにおいて ODA トップドナーである米国が、USAID を通し、1999 年中に民間輸出向上と、競争力向上のために 990 万ドルの無償援助に合意している由であり、今後の米国の活動内容を調査する必要が認められる。

付 属 資 料

1. エジプト・アラブ共和国貿易振興機関関連の現状
2. ミニッツ
3. エジプト・アラブ共和国政府新内閣の閣僚
4. ブトロス・ガリ経済貿易大臣との会見
5. Egyptian Exporters Association (EEA) 訪問メモ

1 .エジプト・アラブ共和国貿易振興機関関連の現状

エジプト貿易振興機関関連の現状

(1)経済貿易省

エジプト貿易研修センター・プロジェクトのエジプト側の当面のカウンターパートであるエジプト輸出振興センター(以下 EEPC と略)は、1999 年 10 月 11 日のオベイド新内閣の発足と機構改革により、従来の貿易供給省から経済貿易省の管轄下に移った。貿易供給省の貿易部門及び所管の貿易関連政府機関もすべて経済貿易省に移管されたことになる。貿易部門がはずれた供給省は供給国内取引省として、国内取引だけを所管する省となった。

経済貿易省の所管事項は、経済金融政策、輸出入管理、輸出振興、輸出保険、投資促進であり、EEPC のほかに次のような諸機関の所管官庁となっている。

- ・エジプト中央銀行金融公社
- ・エジプト輸出保険公社
- ・エジプト保険管理公団
- ・総投資フリーゾーン公団
- ・資本市場公団
- ・輸出入管理公団
- ・国際見本市公団
- ・原綿検査管理公団
- ・最高保険審議会
- ・保険業務会(Technical Assembly for Insurance)

新内閣では元国際協力相のガリ氏が大臣に任命されている。

(2)EEPC(エジプト輸出振興センター)

1997 年大統領令 475 号に基づき設立された 100%の政府金融機関。定員は 161 名だが、リープ中のものを除くと 130 人となっている。年間予算は、ある調査によると 170 万エジプト・ポンドで、職員の給与が半分を占めているといわれている。

組織としては、経済貿易大臣を会長とし、理事会(21 名)が運営にあたる。その下に総裁(1999 年 10 月現在はハムディ・サレム氏)と次長(同アクル氏)がおり、以下、総務、情報・協力、調査の各部がある。EEPC の組織図は 26 ページのとおり。主な業務は、市場調査、情報提供、展示・ミッション派遣、研修、国際機関や援助国との協力事業などである。

EEPC のサービスの対象は約 2,500 社のエジプトの輸出業者であるが、輸出振興の「実」はあまりあがっていないとされる。今回の事前調査団との協議の場においても、貿易研修セン

ターを半官半民の組織としたい理由として「EEPC は 100%の政府機関であるため、予算的、人的、制度的制約が極めて大きい。したがって貿易研修センターは財政的に政府から独立した組織としたい」と EEPC 高官(アクル次長)が述べていた。ジェットロ・カイロ・センターでも輸出振興(日本の輸入振興)事業のカウンターパートとして、2 年程前から、EEPC から EEA - ExpoLink(後述)に切り替えているとのことであった。

なお、貿易研修は行っているものの、輸出業者に本当に役立つ研修を行っている気配は感じられなかった。

(3) 国際見本市公社(以下、GOIEF と略)

経済貿易省所管の公社で 1956 年に設立された。カイロ東部のナセル・シティーに広大な見本市会場を有し、大小多数の展示館(延べ 5 万 5,000 平米)と屋外展示場(4 万 7,000 平米)より成る。従業員数は 50 人ほどのガードマンを含む 533 人である(1998 年 9 月末現在)。

組織は国内見本市部門と海外見本市部門に分かれ、国内見本市部門の例としては、カイロ国際見本市がある。これは約 1,900 社の出品(うち国内業者はおよそ 900 社)を集める中東最大の見本市である。この見本市会場で毎年開催している。そのほかでは、EXPO 輸出見本市が知られており、エジプト企業のみを対象に 3 年ごとに開催している。1995 年 10 月の同見本市には 350 社の出品があった。これらとは別に、業種を絞った専門見本市も主催しており、これまでの実績としては、家具、カーペット、ハンディクラフト、スポーツ用品、ガーマント、皮革製品、玩具などがある。

海外では年間 25 件ほどの国際見本市や展示会に参加しており、国際競争力のあるエジプト企業を選びすぐって、費用の 75%を補助している。

(4) EEA - ExpoLink

1992 年 3 月に USAID の資金協力により設立された貿易開発センター(TDC)を基盤とし、1997 年 10 月に設立された EEA(エジプト輸出協会)に統合され、1998 年から EEA - ExpoLink という名称で活動している純粋民間機関である。

事前調査団は 10 月 14 日に N.T. ファユーム専務理事と面談し、USAID との関係、活動内容、同協会が実施している貿易研修について事情聴取するとともに、同協会の施設の見学を行った。

USAID の豊富な資金の供与を受けて、エジプト輸出業者のあらゆる情報をインプットし、業者のニーズに合わせて、調査、展示、ビジネスマッチングなどで徹底したサービスを行っている。輸出業者への貿易研修については、中間マネジメントや従業員への研修を中心としているようである。業種としては、衣服、加工食品、家具、履物、革製品、コンピューター・

ソフトウェアの5分野に注力している。本機関設立にあたっては、そのコンセプトをはじめとして、運営方法、キーパーソンの選定等で、USAID は綿密な詰めをエジプト側と行ったもようである。しかし、EEA の運営が軌道に乗るに伴って、エジプト側に運営をまかせている。この意味で、今後の活動については、USAID の資金援助が続けられるかどうか大きい。

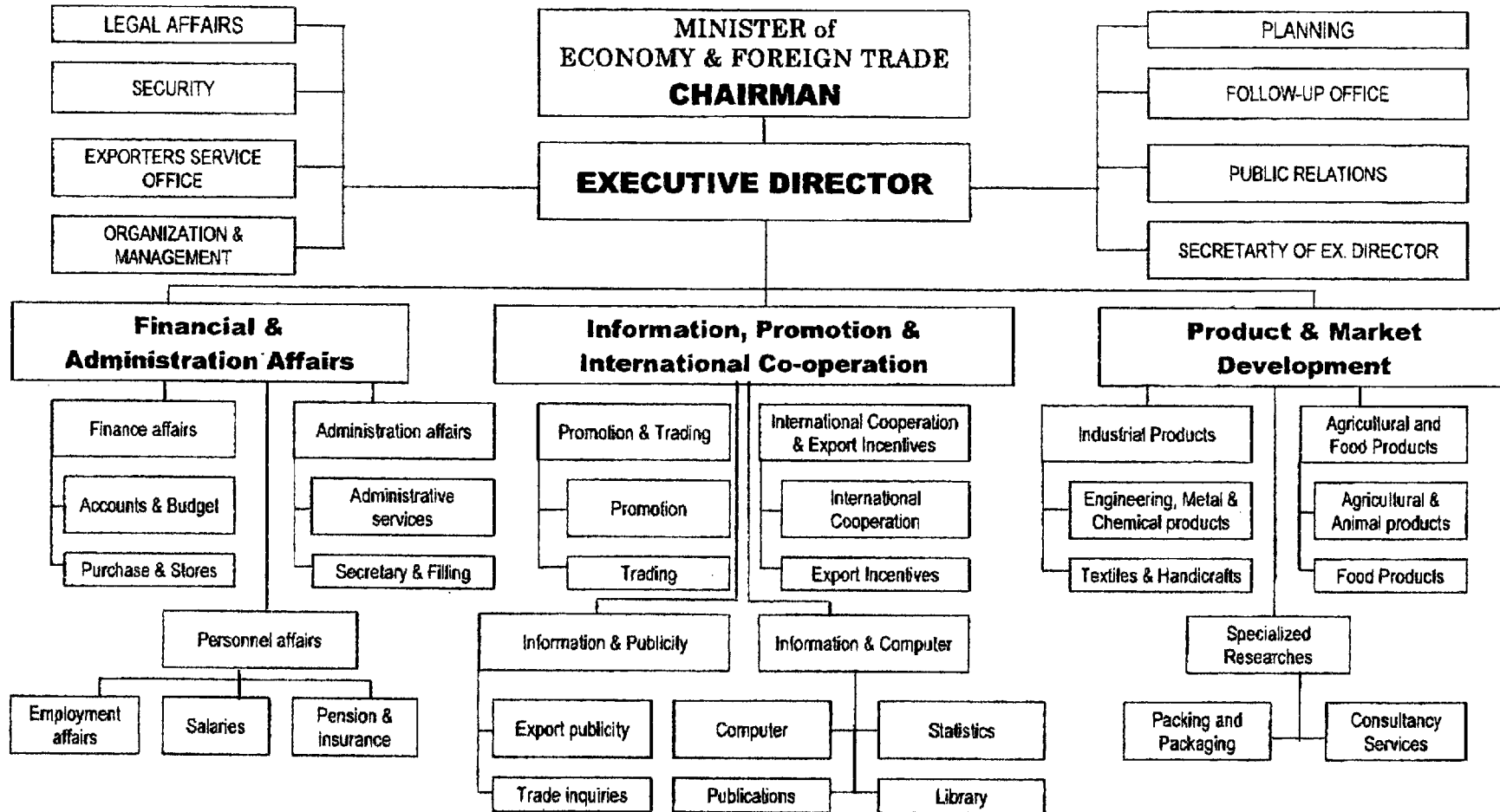
(5) その他の貿易振興機関等

上述以外の貿易振興機関としては、EEPC によると、次のものがある。

機 関 名	内 容 説 明	所 管
Commercial Representation	在外公館に勤務している商務官。海外情報収集の最前線	経済貿易省
General Organ for Export & Import Control	輸出入管理公団	〃
Foreign Trade Sector	タイピングなど法制面を管理する経済貿易省の一部門	〃
Internatinal Trade Point	UNCTADの援助で設立された情報サービスの“one stop shop”。経済貿易省の一部門	〃
Export Development Bank of Egypt (EDBE)	1985年に設立された半官半民の輸出信用銀行 従業員数は約500人	〃
Commercial Representation	青年実業家を中心とする民間の輸出組合	民間

(注)これらの機関では貿易研修機能はもっていないもようである。

**EGYPTIAN EXPORT PROMOTION CENTRE (EEPC)
ORGANIZATIONAL CHART**



2. ミニッツ

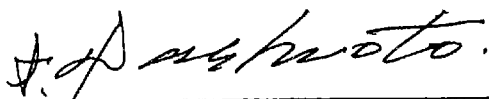
MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE JAPANESE PROJECT-TYPE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR FOREIGN TRADE TRAINING CENTER
IN
THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

The Japanese Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Akihiko Hashimoto, Managing Director, Tokyo International Centre, JICA, visited the Arab Republic of Egypt from October 12 to 20, 1999 for the purpose of clarifying the background and concept of the project proposal made by the authorities concerned of the Government of the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as "the Egyptian side") and studying the feasibility of the Japanese Project-Type Technical Cooperation for the Project for Foreign Trade Training Center in the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as "the Project").


During its stay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Arab Republic of Egypt, and also visited the project site.

As a result of the discussions, both sides have reached a common understanding concerning the matters referred to in the document attached hereto.

Cairo, October 19, 1999



Akihiko Hashimoto
Leader
Preliminary Study Team
Japan International
Cooperation Agency



Dr. Mohamed Hamdy Salem
Executive Director
Egyptian Export
Promotion Centre

ATTACHED DOCUMENT

I GENERAL ITEMS

1 Present Situation of Japan's ODA

The Team explained and the Egyptian side understood that Japan's Official Development Assistance (hereinafter referred to as "ODA") was facing a budgetary constraint, making it necessary for the Government of Japan to formulate, through JICA, projects which are furthermore feasible and sustainable.

2 Present Situation of Project-type Technical Cooperation

The Team explained the present situation of Project-type Technical Cooperation as follows:

(1) Conceptual Model for Project-type Technical Cooperation

Conceptual Model for Project-type Technical Cooperation is as shown in Annex 1.

(2) Introduction of Project Cycle Management

Project planning and concept clarification method entitled Project Cycle Management (hereinafter referred to as "PCM") has been introduced in every Project-type Technical Cooperation project to monitor and evaluate the level of the achievement and enhance the communication for its smooth implementation.

Since its introduction, a worksheet called Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") is required to be prepared for every project. PDM is a tool, designed to analyze a multi-level chain of cause-to-effect, input to output, output to project purpose, project purpose to overall goal. It is now also used as a framework for evaluation since it explicitly shows the interrelation among the chain elements, (input, output, project purpose and overall goal) enabling it to see whether or not the goals have been obtained during or after the project.

PDM is a tool for management-by-objective, which is to be designed in the formulation stage of a project, not at the stage of evaluation.

As a result, every project is output-oriented, while projects before the introduction of PCM, in many cases, tended to be input-oriented.

In other words, there is no doubt that "Dispatch of experts", "Training of counterpart personnel in Japan" and "Provision of machinery and equipment" are still main three (3) components of the Project-type Technical Cooperation, however, more stress is now put on the output from the transfer of technology to the counterpart personnel (hereinafter referred to as "C/P") from Japanese experts, while the rest, that is, "Training of C/Ps in Japan" and "Provision of machinery and equipment" is the supplement for the smooth implementation of technology transfer.

(3) Introduction of Five (5) Basic Evaluation Components

In parallel with the introduction of PDM, JICA has been improving its evaluation mainly to disseminate any valuable lessons learned to better meet development needs in the future, partially to cope with the criticism against the effectiveness and efficiency of ODA from Japanese taxpayers.

In this connection, the Team explained five (5) Basic Evaluation Components as shown in Annex 2. The Team also explained that the final evaluation would be jointly conducted by evaluation teams from both sides.

II SPECIFIC ITEMS REGARDING THE PROJECT

1 Trade Sector in Egypt

(1) Placement in National Development Plans

Promotion of Foreign Trade is one of the priorities strongly advocated by the current Egyptian Government.

The Fourth Five-year Plan for Economic and Social Development, covering 1997/98-2001/02, places "maximization of exports" as one of the policies for "dealing with the outside world."

The Egyptian Government has also set up the High Council for Export Promotion, headed by the President of the Republic to accelerate and coordinate the export promotion measures.

(2) Problems and Bottlenecks Faced

The Egyptian side explained to the Team that the trade sector in Egypt is facing the following bottlenecks;

- Lack of marketing skills among small and medium-sized enterprises
- The need to improve the performance of exporters to match fast-growing technology, specially in fields of information, communications and marketing
- Lack of specialized export training institutions in Egypt that provide trainees with practical training in these areas
- Lack of skilled trainers capable of organizing efficient training programs on a continuous basis to serve export sector
- Limited desired results attained through participating in the promotional activities in target markets such as international trade fairs, buyers/sellers meetings, etc.
- Lack of marketing techniques and skills due to previous trade policies before adopting economic reform policies

2 Organizations Engaged in Trade Promotion

(1) Ministry Level

After the re-election of His Excellency Mr. Hosny Mbarak as the President of the Republic for the fourth term on September 26, 1999, a major cabinet reshuffle and reorganization of ministries took place, the result of which is shown in Annex 3.

One of the consequences of the reorganization was that matters related to international trade, including trade promotion, were

shifted from the Ministry of Trade and Supply to the Ministry of Economy and Foreign Trade. The Ministry of Trade and Supply, which was renamed the Ministry of Supply and Home Trade, will handle issues concerning domestic trade.

Organization chart of the Ministry of Economy and Foreign Trade is shown in Annex 4.

(2) EEPC

Egyptian Export Promotion Center (hereinafter referred to as "EEPC") is a governmental organization, which conducts various activities to help Egyptian exporters perform better in the world market. It is the only body among organizations dealing with foreign trade under the umbrella of the Ministry of Economy and Foreign Trade that provides training programmes for exporters.

EEPC was originally established in 1979 as an affiliate of the Ministry of Economy and Foreign Trade. It came under the supervision of the Ministry of Trade and Supply in 1996 following a cabinet reshuffle. Following the latest cabinet reformulation, EEPC was placed once again under the Ministry of Economy and Foreign Trade.

EEPC is headed by the Executive Director, who, along with three undersecretaries, is appointed by a decree from the Prime Minister. The incumbent Executive Director is Dr. Mohamed Hamdy Salem. The latest organization chart is shown in Annex 5. At the time of the Team's visit, Undersecretary for Financial & Administration Affairs, Undersecretary for Information, Promotion & International Co-operation, General Managers for Administration Affairs and Financial Affairs were vacant. EEPC has 130 active employees with 31 others currently on leave.

EEPC also has a Board as the decision making body over its activities. The Board consists of 20 members, 10 of which are chosen from the private sector. The latest list of Board members is shown in Annex 6.

EEPC negotiates its budget directly with the Ministry of Finance. The EEPC budget consists of three chapters or "bab", the first for salary, the second for service and maintenance, the third for equipment. The approval from the Ministry of Planning is required before expenditure is made from the third chapter.

Figures for EEPC budget for the last four fiscal years are shown in Annex 7, with estimate figures for 99/00.

Currently EEPC records little income from its own activities. Almost all the services are provided free of charge. Should revenue arise, it must be reimbursed to the Ministry of Finance.

Major activities and services extended by EEPC, whose main target group is small and medium-sized private companies, cover the following areas;

- Research
(Conducting export studies, market surveys, commodity researches, etc.)
- Information
(Acting as a focal point for business contacts, compiling list of Egyptian exporters and importers, disseminating trade and business information, providing library services, etc.)
- Technology Transfer
(Organizing exhibitions, seminars and workshops in collaboration with foreign organizations, etc.)
- Trade Missions & Specialized Fairs
(Organizing trade promotion missions, specialized fairs abroad)
- Training
(Providing technical training programs, managerial training, etc.)
- Packing & Packaging
(Providing information on techniques, related companies, etc.)

The Egyptian side explained definitions of terms used in describing activities as follows.

- "training programs": 5-10 days, usually general courses intended for those who are not acquainted with exportation.
- "seminars": 3-5 days, concentrated, particular curriculum intended usually for young executives
- "workshops": usually 1 day, intended for technicians

The list of training programs provided at EEPC is attached as Annex 8.

(3) Demarcation between EEPC/FTTC activities

The Egyptian side explained to the Team that EEPC would continue to provide training programs after FTTC started its operation. Differentiation would be that EEPC would be conducting training programs dealing with general issues, which would be common to all the sectors, while FTTC would be expected to specialize in providing sector-particular training programs according to the target sectors.

The Team expressed a view that dividing training programs by general issues or sector-particular issues was inefficient and that all the training activities should take place at one institution.

3 Project Concept

(1) Name of the Project

Both sides agreed that the Project will be called "The Project for the Foreign Trade Training Center in the Arab Republic of Egypt."

(2) Proposal from the Egyptian Side

The Egyptian side had submitted to the Government of Japan in May 1999, the revised Proposal of the Project, in which the following were listed as objectives of the Project.

- Tailoring training programs to develop the skills and improve the performance of the exporters
- Creating new promoters in export sector to deal efficiently with the international markets

- Acquiring the local and international experiences in the field of human resource development
- Developing a cadre of experienced trainers to conduct ongoing training in Egypt
- Training senior/middle executives to manage their export operations effectively
- Providing practical training in export mechanics and procedures to a group of companies

The Egyptian side explained to the Team that technology transfer was expected in teaching technologies and particular trade promotional issues according to target sectors, i.e. textiles, processed food, construction materials, leather products, and wood products & furniture.

The Team commented that, citing from experiences in the similar projects in trade sector, the focus should be put on fostering managerial capacity of training institute rather than that of instructors.

The Team further explained to the Egyptian side and the latter understood that the scope and contents of the Project would be further clarified and discussed in the future stages mentioned in Chapter 5 below.

(3) Two-phase Concept

The Team explained and the Egyptian side agreed that the Project would call for implementation by phases, given the fact that the FTTC is in the middle of establishment process. The chart of the two-phase concept is depicted in Annex 9. This was endorsed by the Minister of Economy and Foreign Trade, Dr. Youssef Boutros-Ghali, as was expressed in his letter addressed to the leader of the Team, attached as Annex 10.

The Team explained and the Egyptian side agreed that the following preconditions were to be fulfilled and to be confirmed before the

launch of the 1st-Phase Project

- The Egyptian side takes necessary measures for the implementation of the 1st-Phase Project, i.e. securing budget for FTTC to furnish the Project with necessary operational cost, appointing key persons mentioned in 4(4) below, designating C/Ps, and completing the renovation of the Project site.
- The Egyptian side takes measures for receiving experts, i.e. allocating secretaries and providing office space and basic office equipment.
- Steering Committee of FTTC has regular meetings including joint task force, to which Japanese representatives including experts are entitled to attend and express their views.

The Team explained and the Egyptian side agreed that the main features of the 1st Phase would be as follows;

- Project purpose is to draft appropriate plans of FTTC activities and organization
- Activities are to implement seminars/training programs on trial basis, to conduct needs survey and to study and formulate draft organization, operation and action plans for FTTC
- Japanese Inputs will be dispatching experts, training Egyptian C/Ps in Japan, and providing necessary equipment

The Egyptian side emphasized the importance of furnishing FTTC with necessary and relevant equipment including vehicles for transportation.

The Team explained and the Egyptian side agreed that only when the following preconditions were met and confirmed, the Project would proceed into the 2nd Phase.

- Needs and target groups for the FTTC activities are properly identified
- The Egyptian side authorizes the drafted organization, operation and action plans and takes necessary measures to implement them



4 Current Status of FTTC

The Egyptian side explained to the Team that the primary reason for establishing FTTC as a semi-governmental organization, separate from EEPC, was that FTTC, being semi-governmental, would not be strictly bound by governmental regulations or budgetary constraints, enabling it to expand its training activities and to enhance efficiency in conducting its work.

(1) Legal Status

The Egyptian side explained to the Team that FTTC would a semi-governmental organization supervised by the Ministry of Economy and Foreign Trade but financially independent from the Government, and that the Minister of Economy and Foreign Trade would issue a decree in which administrative and financial frameworks of FTTC would be defined.

(2) Steering Committee

In June 1999, a ministerial decree from the Ministry of Trade and Supply was issued to set up the Steering Committee of FTTC as its highest decision making body. A list of the members of the Steering Committee is attached as Annex 11.

To date, the Steering Committee has not held a meeting, but the Egyptian side explained to the Team that the first meeting of the Committee, along with a joint task force mentioned in 3(3) above, would be organized as soon as possible and Japanese representatives including experts were entitled to participate in the meeting.

The Egyptian side also explained that EEPC would serve as the secretariat for the Steering Committee until FTTC was established and its staff was allocated.

The Team requested and the Egyptian side confirmed that Japanese experts would not only attend actual sessions but also be well consulted in preparatory process for the meetings.

(3) Building

The building for FTTC, namely the project site, is located on the land of General Organization for International Exhibitions and Fairs, and is currently under renovation. The Egyptian side explained to the Team that the work was expected to be completed before the end of December, 1999, just as was expressed in the letter by Dr. Ahmed Ahmed Gewili, the former Minister of Trade and Supply, addressed to Mr. Takeshi Ohara, the Ambassador of Japan to Egypt on June 16, 1999.

The total area of the land is 2,430 □ . The three-story building will have the total floor area of 2,802 □ .

The proposed layout of FTTC is attached as Annex 12. Floor plans for the 2nd floor and 3rd floor are still to be drafted.

The Team told the Egyptian side that progress of the renovation work would be reported to JICA Egypt Office regularly.

(4) Organization

The latest organization chart proposed for FTTC is shown in Annex 13.

(5) Staff

The Egyptian side explained that the staffing of FTTC was eventually to be decided in the Steering Committee. In the revised Proposal from the Egyptian side, initial number of staff is suggested to be 27. The Team emphasized repeatedly the importance of deciding at least key persons, i.e. Director, Manager of Financial and Administrative Affairs, and Manager of Technical Affairs.

The Team also stressed and the Egyptian side agreed that key persons ought to be conversant with the private sector in order to be able to respond to the needs of the beneficiaries.

The Egyptian side proposed and the Team agreed that a joint task force was to be set up under the Steering Committee, where key personnel issues would be considered among Egyptian and Japanese representatives.

(6) Budget

The Egyptian side explained to the Team that FTTC would be financially independent from the Government budget, with following five (5) organizations expected to contribute 500,000 LE respectively for FTTC in fiscal year 1999/2000, and that the Export Development Bank of Egypt had already agreed to make contributions.

- Export Development Bank of Egypt
- Federation of Egyptian Industries
- Federation of Chambers of Commerce
- Social Fund for Development
- Ministry of Economy and Foreign Trade

The Egyptian side explained to the Team that the Manager of Financial and Administrative Affairs at FTTC would be responsible for negotiating annually with each donor organizations.

The Egyptian side also explained that FTTC was expected to make revenue, estimated at 500,000 LE each year from fees paid by participants for the training programs.

(7) Activities

The Egyptian side explained to the Team that FTTC had been proposed to conduct 24 training programs annually according to the target sectors.

5 Next Steps

(1) Dispatch of Individual Long-term Expert

The Team explained and the Egyptian side agreed that an individual long term expert in the field of trade promotion would be dispatched before the end of 1999 to clarify the concept and scope of the 1st Phase Project and to prepare for the formulation of detailed plan of the Project, and to confirm the fulfillment of preconditions by the Egyptian side to launch the Project. The Team informed that

Mr. Fumio Inui, Ex-Director of Trade Promotion Department at Kobe International Association, was the expected candidate.

The Team also explained that supplementary study teams would be dispatched to assist the expert in executing his duties when necessity arose.


The Egyptian side explained that the Japanese Expert was very much welcome, and that necessary office space and supporting staff would be duly allocated. The Team confirmed the room to be provided. The C/P will be Mr. Ali Abdel Hamid, Manager of International Cooperation Department.

(2) Dispatch of Implementation Study Team

The Team explained to the Egyptian side that when pre-conditions were confirmed to launch the 1st-Phase Project, the Implementation Study Team for the 1st Phase Project would visit Egypt to finally arrange the Record of Discussions, signing of which would be considered as the commencement of the Project.

III LIST OF ATTENDANCE AT DISCUSSIONS

A list of attendance at the discussions is shown in Annex 14.

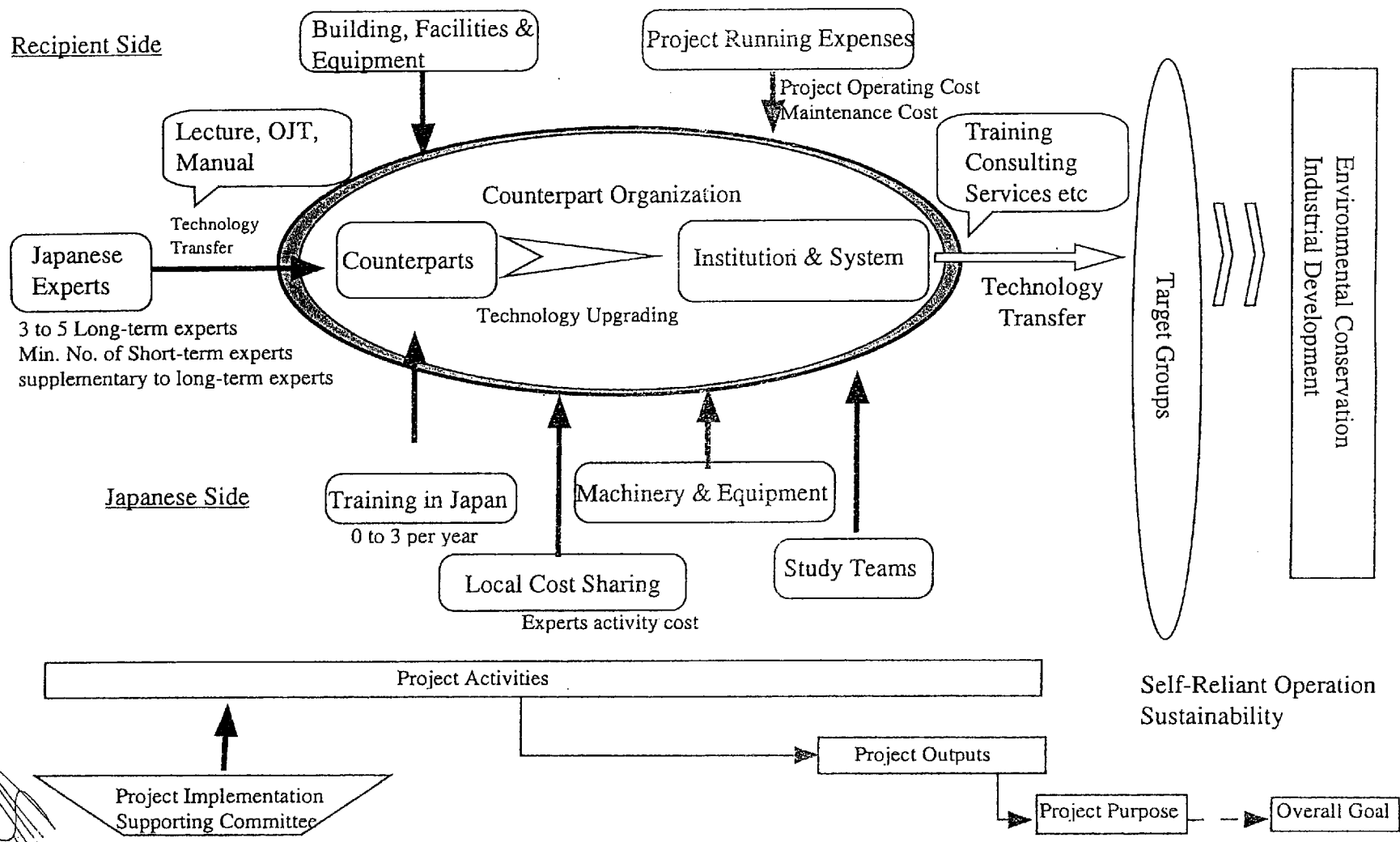


LIST OF ANNEXES

- 1 Conceptual Model for Project-type Technical Cooperation
- 2 Five Basic Evaluation Components
- 3 New Cabinet Members of the Arab Republic of Egypt
- 4 Organization Chart of the Ministry of Economy and Foreign Trade
- 5 Organization Chart of Egyptian Export Promotion Center (EEPC)
- 6 Members of EEPC Board
- 7 Budget of EEPC
- 8 Training Programs Provided at EEPC
- 9 Provisional Concept of the Project for Foreign Trade Training Center in the Arab Republic of Egypt
- 10 Letter from the Minister of Economy and Foreign Trade to the Leader of the Preliminary Study Team
- 11 Members of FTTC Steering Committee
- 12 Proposed Layout of FTTC
- 13 Proposed Organization Chart of FTTC
- 14 List of Attendance



Conceptual Model for Project-type Technical Cooperation



Five Basic Evaluation Components

- 1 Five Basic Evaluation Components

The five (5) basic evaluation components defined by JICA as mentioned below are in line with those used for the evaluation works by DAC and other international assistance organization. Introduction of these components has enabled a consistent, well-balanced evaluation, which minimizes evaluator bias. Further, it allows us to share the results, knowledge and lessons with other aid organizations, since we are using common components and can discuss with them from the same viewpoints.

 - (1) Efficiency

Evaluate the method, procedure, term and cost of the project with a view to productivity.
 - (2) Effectiveness

Evaluate the results in comparison with the goals (or revised ones) defined at the initial or intermediate stage, and evaluate the attributes (factors and conditions) of the results.
 - (3) Impact

Evaluate the positive and negative effects of the project, extent of the effect and beneficiaries.
 - (4) Relevance

Preliminary evaluate whether the needs in the country have been correctly identified, and whether the design is consistent with the national and/or master plan.
 - (5) Sustainability

Evaluate the autonomy and sustainability of the project after the termination of cooperation, from the perspectives of operation, management, economy, finance and technology.

- 2 Relation between Five Basic Components and PDM

The following five (5) components are used for the evaluation and a selection of a project.

- (1) Efficiency
- (2) Effectiveness
- (3) Impact
- (4) Relevance
- (5) Sustainability

These components are directly connected to the elements of PDM as shown in the Figure in the following page.

The component "Efficiency" is a measure to qualitatively and quantitatively compare all resource (input) to the results (output) of the project in order to evaluate the economic efficiency of conversion from input to output.

The parameter "Effectiveness" is a measure to evaluate whether the purpose has been achieved or not, or to evaluate how likely it is to be achieved. In other words, it is to evaluate how much the outputs contributed to the achievement of the purpose, or to evaluate whether or not the characteristics of the outputs were as expected.

The parameter "Impact" is a foreseeable or unforeseeable, and a favorable or adverse effect of the project upon society. To evaluate impact, both the goal and project purpose should be referred to in the beginning of the evaluation. Evaluation with this component could requires comprehensive surveys in many cases. The parameter "Relevance" is to comprehensively evaluate whether or not the project meets the overall goals, politics of both the donor and recipient, local needs and given priority levels, in order to decide whether the project should be continued, reformulated or

terminated.

The component "Sustainability" is to comprehensively evaluate how long the favorable effect as a result of the project can continue after the project has been terminated. Evaluation with this component is required to decide how much the local resources should continue to be used for the project, and to evaluate how much the country receiving the assistance has been considering the project important. According to OECD (1989), "Sustainability" is a component to be used for the final test of the success of a development project.

All five components are essential for any of the projects or programs. The five components give necessary information to the decision maker so that he/she can decide how to approach the next step. Since each of the five components build on the elements of the intervention strategy, they also lay foundation for standardization in monitoring and information handling within and among organizations and agencies.

In practice, each of the five parameters should also contain project-specific information.



Five Components vs Goal Hierarchy

E
v
a
l
u
a
t
i
o
n
C
o
m
p
o
n
e
n
t
s

Sustainability:	Evaluate the extent to which the positive effects as a result of the project will still continue after external assistance has been concluded.
Relevance:	Evaluate the degree to which the project can still be justified in relation to the national and regional priority levels given to the theme.
Impact:	Foreseeable or unforeseeable, and favourable or adverse effect of the project upon the target groups and persons possibly affected by the project.
Effectiveness:	Evaluate the extent to which the purpose has been achieved or not, and whether the project purpose can be expected to happen on the basis of the outputs of the project.
Efficiency:	Evaluate how the results stand in relation to the efforts and resources, how economically the resources were converted to the outputs, and whether the same results could have been achieved by other better methods.

Inputs	Outputs	Project Purpose	Overall Goal
--------	---------	-----------------	--------------

Goal Hierarchy

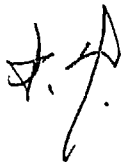
New Cabinet Members of the Arab Republic of Egypt .

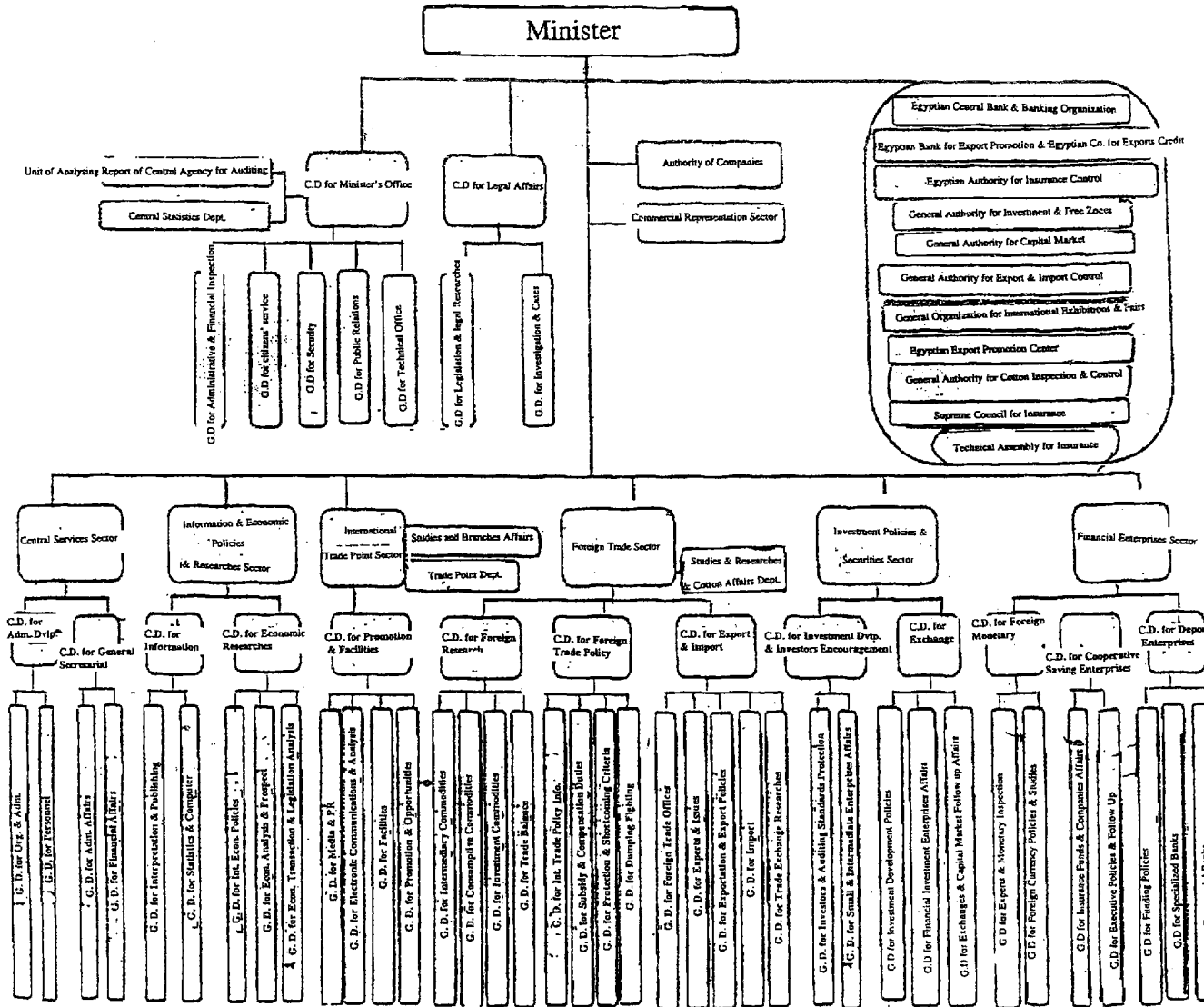
1. Prime Minister
Dr. Atef Muhammad Ebeid
2. Deputy Premier and Minister of Agriculture and Land Reclamation
Dr. Youssef Amin Wali
3. Minister of Local Government
Mostafa Abdul Qader
4. Minister of Youth
Ali Eddin Hilal
5. Minister of Information and Technology
Ahmed Nazeef
6. Minister of Environment
Dr. Nadia Rida Makram Ebeid
7. Minister of State for Planning and International Cooperation
Ahmed Al Darsh
8. Minister of Labor and Immigration
Ahmad Ahmad El Amawi
9. Minister of State for Military Production
Sayed Meshal
10. Minister of Higher Education and Minister of State for Scientific Research
Dr. Mufid Mahmoud Shehab
11. Minister of Housing, Construction & Urban Communities
Dr. Muhammad Ibrahim Sulaiman
12. Minister of Industry and Mineral Resources
Mostafa El Rifae
13. Minister of Health and Population
Dr. Ismail Awad-Allah Sallam
14. Minister of Information
Muhammad Safwat El Sherif
15. Minister of Foreign Affairs
Amr Mahmoud Moussa
16. Minister of Education
Dr. Hussein Kamel Bahaa Eddine
17. Minister of Public Works and Water Resources
Dr. Mahmoud Abdel Haleim Abu Zeid
18. Minister of Culture



Farouk Abdel Aziz Hosni

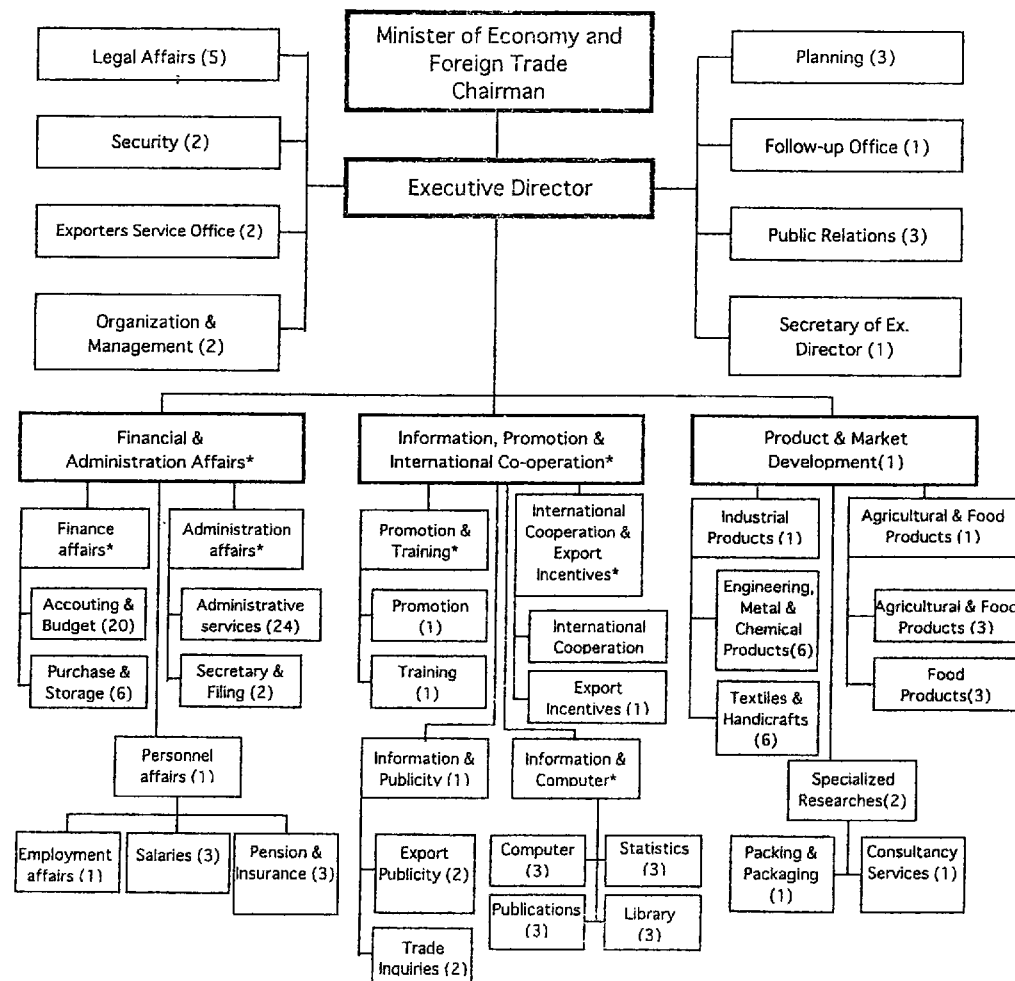
19. Minister of Interior
General Habib Ibrahim El Adly
20. Minister of Petroleum
Sameh Amin Fahmy
21. Minister of Tourism
Dr. Muhammad Mamdouh Ahmad Al Beltagi
22. Minister of State for Administrative Development
Dr. Muhammad Zaki Abu Amer
23. Minister of Justice
Counsellor Farouk Seif El Nasr
24. Minister of Finance
Medhat Hasanein
25. Minister of Economy and Foreign Trade
Dr. Youssef Boutros Ghali
26. Minister of Defense
Field Marshal Muhammad Hussein Tantawi
27. Minister of Supply and Home Trade
Hassan Khidr
28. Minister of Public Business Sector
Mokhtar Khattab
29. Minister of Electricity and Energy
Ali El Seidy
30. Minister of Social Affairs and Insurance
Amina El Guindy
31. Minister of Transport and Telecommunications
Ibrahim El Domeiry
32. Minister of Religious Endowments (Waqfs)
Hamdy Zaqzouq
33. Minister of the People's Assembly and the Shura Council Affairs
Kamal Muhammad Al Shazli





[Handwritten signature]

EGYPTIAN EXPORT PROMOTION CENTER (EEPC) ORGANIZATION CHART



* = vacant at the time of Preliminary Study

EEPC Board Members (New)

Minister of Economy and Foreign Trade (Chairman)

The Membership of:

I- GOVERNMENTAL & PUBLIC ENTERPRISE SECTOR BODIES:

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 1. Head of Foreign Trade Training Sector | Ministry of Economy & Foreign Trade |
| 2. Head of Commercial Representation Sector | Ditto |
| 3. Chairman of GOIEF | Ditto |
| 4. Head of International Trade Point | Ditto |
| 5. Chairman of Egyptian Bank for Export Promotion | |
| 6. Chairman of El Nasr Company for Import & Export | |
| 7. Chairman of Holding Company for Chemical Industries | |
| 8. Chairman of Hassan Allam Sons for Contracting Co. | |
| 9. Chairman of Egyptian Tourist Authority | |

II- PRIVATE SECTOR:

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1) Mr. Luis Youssef Beshara | Chairman of BTM co. (Ready Made Garment) |
| 2) Mr. Abu El Seoud Ibrahim Sultan | Federation of Egyptian Industries & Exporters Section |
| 3) Mr. Khaled Abu Ismail | General Federation of Chambers of Commerce |
| 4) Mr. Takie Alaa Helmy | Chairman of TAKI company |
| 5) Eng. Mamdouh Zahran | Zahran Group |
| 6) Mr. Mohamed Abu El Enien | Chairman of Ceramica Cleopatra Group |
| 7) Mr. Zohir Nassef | Chairman of the Chamber of Furniture Industry |
| 8) Mr. Mamdouh Mekky | Chairman of Al Shark co. for leather Dying |
| 9) Dr. Ibrahim Kamel | Chairman of KATO Aromatic Group |
| 10) Mr. Mohamed Hussein Genedy | Chairman of National Co. for Commercial & Industrial Services GMC |

* EEPC Executive Director acts as Secretary General of the Board

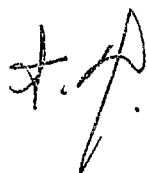



Budget of EEPC

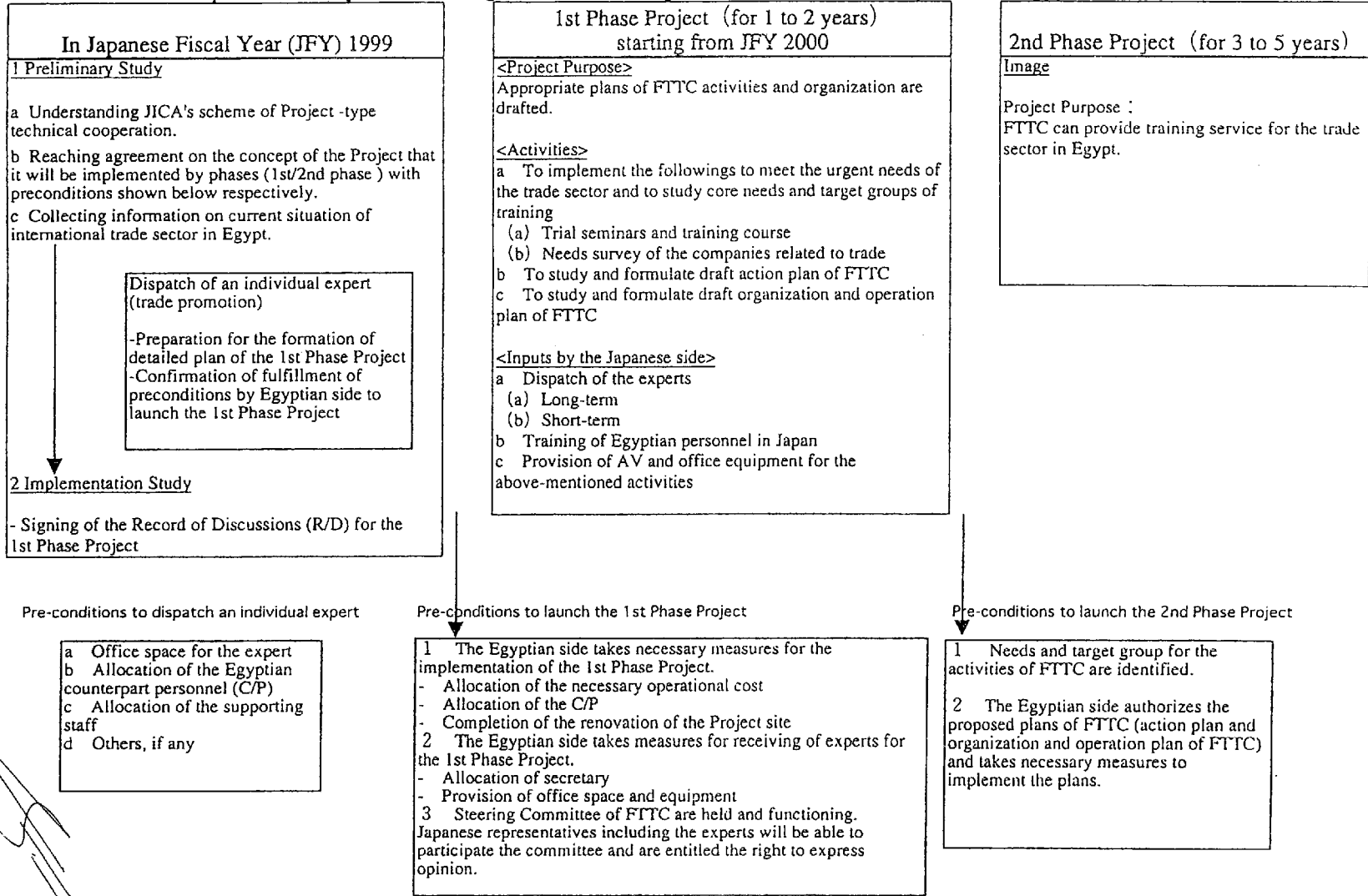
(Million L.E)

Fiscal Year	First Bab (Salary)	Second Bab (Service & Maintenance)	Third Bab (Equipment)	Total
95/96	0.58	0.52	0.6	1.7
96/97	0.65	0.58	0.37	1.6
97/98	0.72	0.65	0.83	2.2
98/99	0.81	0.72	1.5	3.0
99/2000	0.9*	0.80*	1.4*	3.1*

* estimate




Provisional Concept of the Project for Foreign Trade Training Center in the Arab Republic of Egypt





Arab Republic of Egypt
Ministry of Economy
The Minister

Mr. Akihiko Hashimoto
Managing Director
Tokyo International Center
Japan International Cooperation Agency (JICA)
2-49-5, Nishihara, Shibuya-Ku
Tokyo, 151-0066, Japan

Cairo, October 17, 1999

Dear Mr. Hashimoto,

It was a great pleasure to meet with you yesterday. I found our discussion constructive and our exchange of ideas fruitful. It is my conviction that we have created the basis for developing further the relations between our two countries.

I therefore would like to reiterate my approval of the two phases approach for the Foreign Trading Center project proposed by the Japanese side. May I also express my appreciation of your suggestion to dispatch, before the year-end, a Japanese long term expert to follow up on preparations for the project. Finally, I will shortly send you a list of key persons, conversant with private sector activities, to carry out the major tasks ahead at FTTC.

You will agree with me that the outcome of such cooperation will serve to nurture the roots of friendship that exist between our two nations, as well as have a most profound effect on the desired development of mutual economic cooperation.

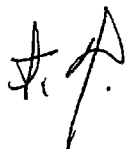
I thank you once again for the meeting. I hope that the long-standing cooperation and friendship between Egypt and Japan will continue to serve both our countries well. Please accept the expression of my highest consideration.

and best wishes. Yours sincerely,
Y. Boutros Ghali
Youssef Boutros-Ghali

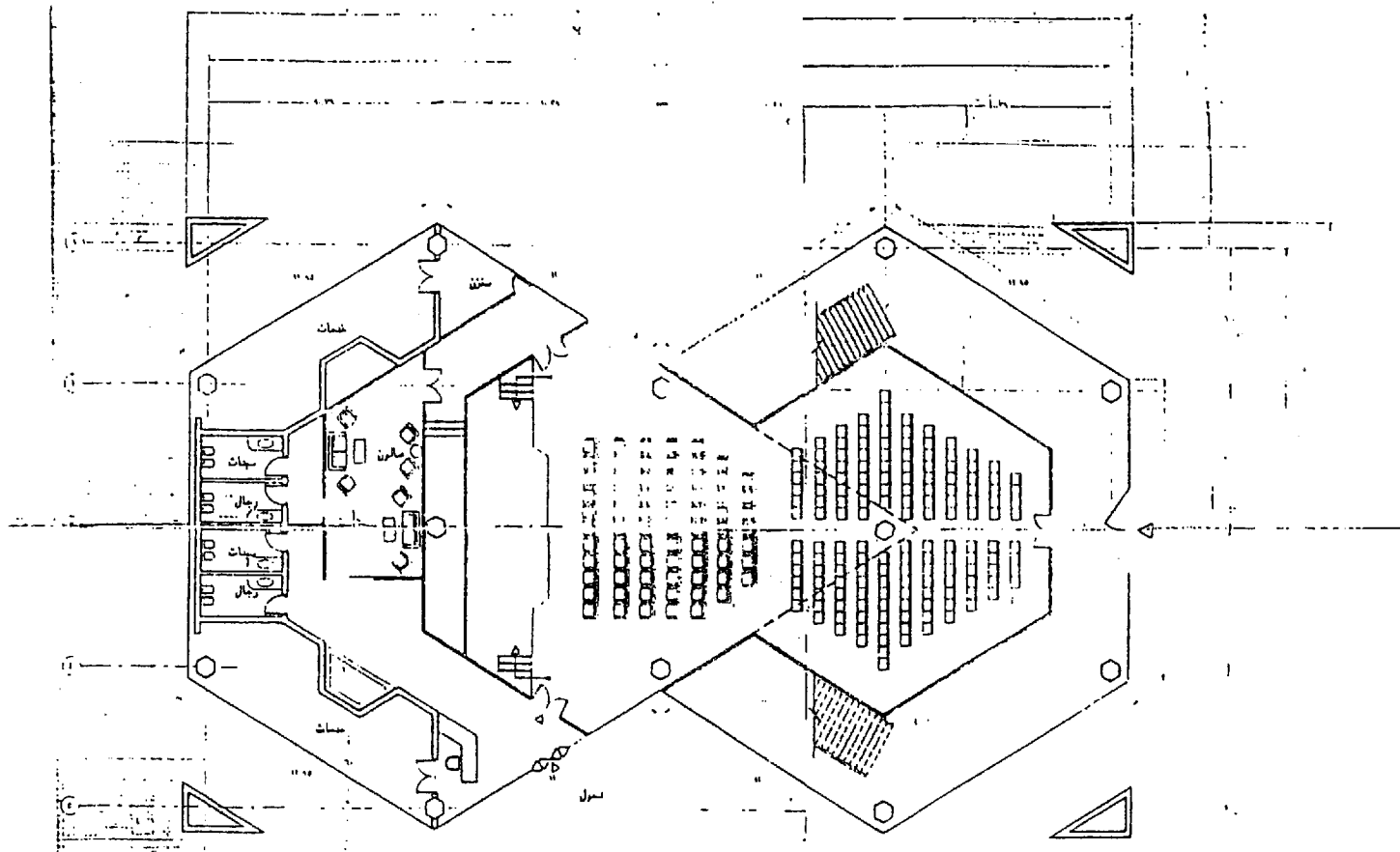
Proposed Members of Steering Committee of Foreign Trade Training Center

Chairman: Minister of Economy and Foreign Trade

- 1 Egyptian Export Promotion Center
- 2 General Organization for International Exhibitions and Fairs
- 3 General Organization for Export and Import Control
- 4 Foreign Trade Sector
- 5 Commercial Representation Sector
- 6 International Trade Point
- 7 General Federation of Chambers of Commerce
- 8 Federation of Egyptian Industries
- 9 Central Productive Co-operative Federation
- 10 Export Development Bank of Egypt
- 11 Social Fund for Development
- 12 Chairman of Association of Youth Exporters
- 13 Chairman of Egyptian Exporters Association
- 14 Director of Foreign Trade Training Center



Handwritten signature

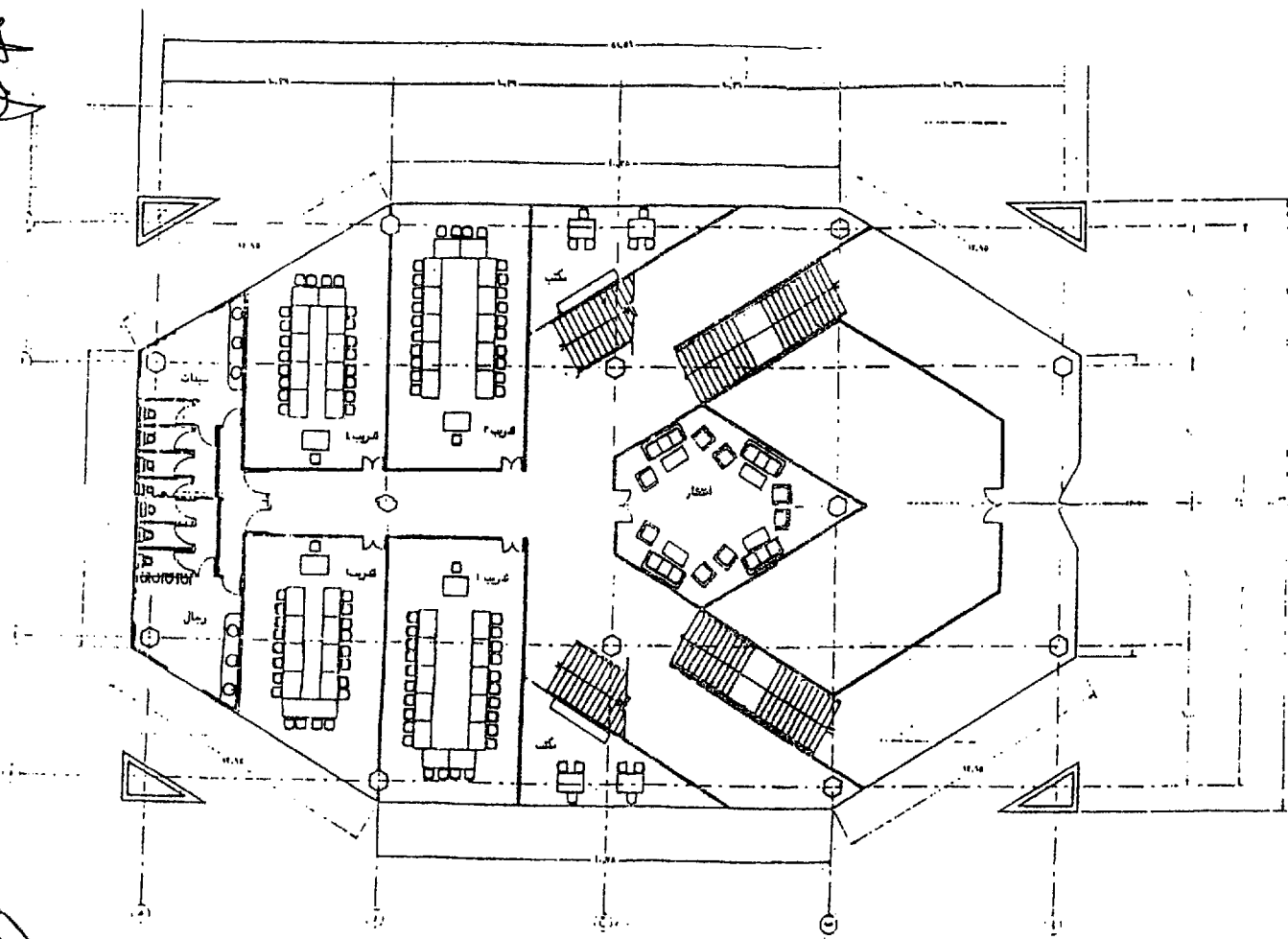


GROUND FLOOR

Handwritten signature

المهندس الاستشاري	أحمد ناجي عبد العزيز مهندس معماري ومهندس إنشائي
مهندس رسم	مهندس الاستاذة بسمة الشاذلي
مهندس رسم	مهندس الاستاذة بسمة الشاذلي
مهندس رسم	(1)

يفت

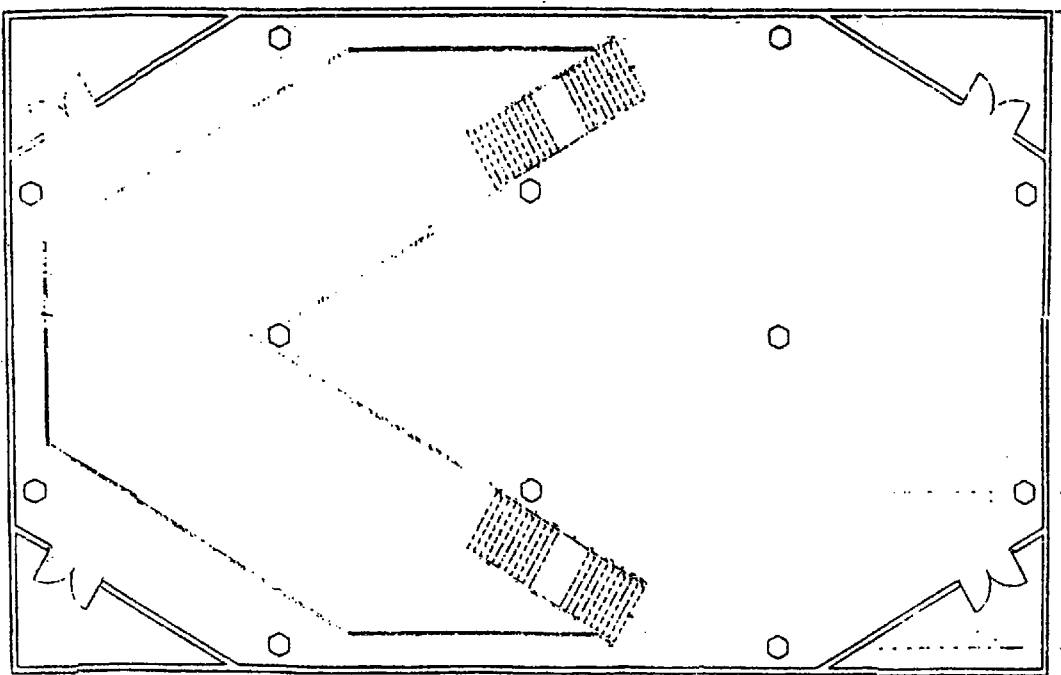


مخطط الطابق الأول

FIRST FLOOR

المكتب الإستشاري	أحمد تاجي عبد العزيز م. عماد حسن م. وعبد الله صالح م. محسن
رسم الهيئة	شادي و تعديل سحر القوي لمعا هيئة القوي
رسم التفاصيل	الشيخ الشراح الطور الأول ١٠٠٠/١
المستشار	شيمان محمد أحمد
التاريخ	

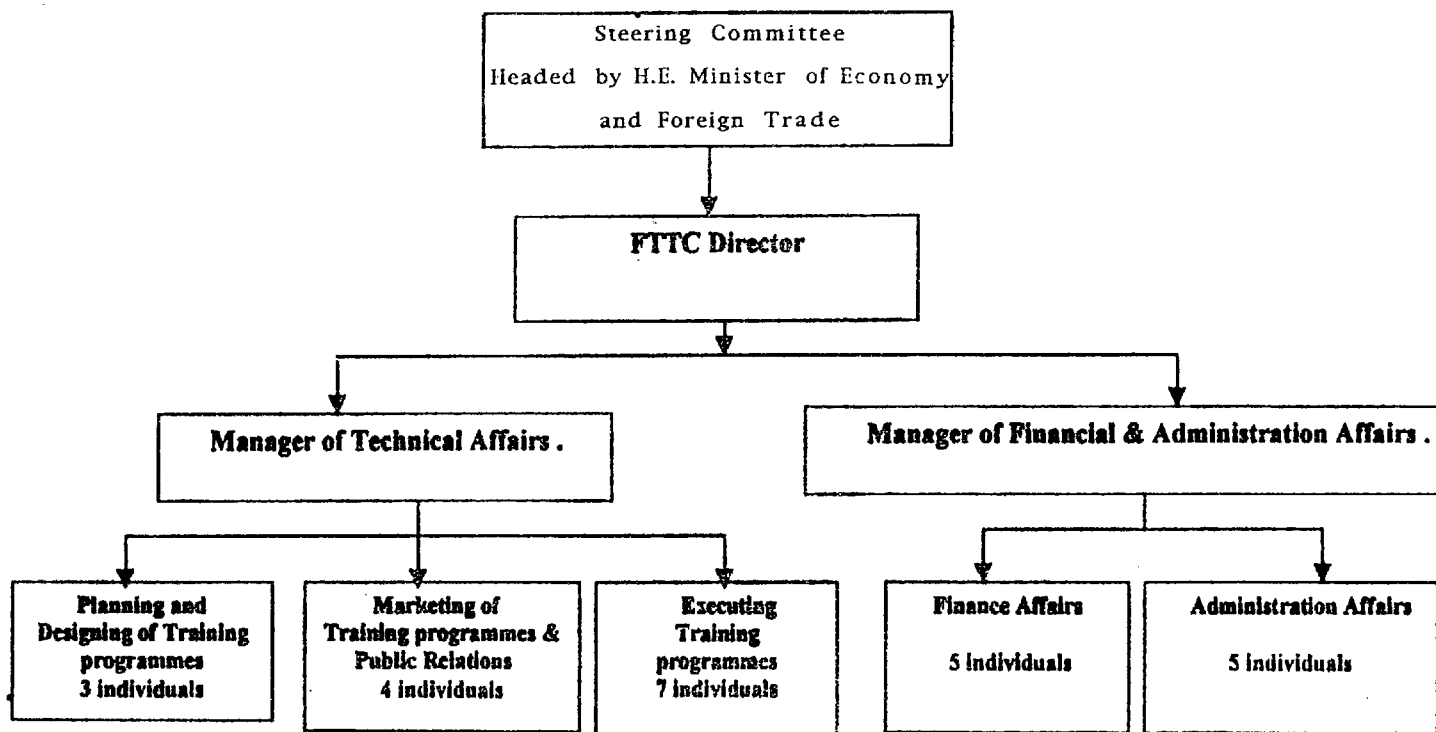
د.ك



SECOND FLOOR

الكف الاستاذ	احمد ناجي عبد العزيز
مستودع	مبنى رقم 10
رقم لوحة	استاذ العمارة
رقم مجلس	الاسم الاول: السيد احمد

Foreign Trade Training Center (FTTC) Organizational Chart



Proposed number of FTTC staff 27 including the Director

LIST OF ATTENDANCE

Egyptian side

1. Ministry of Economy and Foreign Trade

Dr. Youssef Boutros-Ghali	Minister
Mr. Sayed Elbous	Minister Plenipotentiary, Adviser to the Minister of Economy and Foreign Trade
Ms. Amina Mahmoud Ghanem	Economist & Senior Assistant to the Minister

2. Egyptian Export Promotion Center

Dr. Mohamed Hamdy Salem	Executive Director
Mr. Mohye Akl	Undersecretary
Mr. Ali Abdel Hamid	Manager of International Cooperation Department
Mr. Ahmed Ragae	Training Manager

3. General Organization for International Exhibitions & Fairs

Mr. Mohamed Al Said Saleh	Chairman
Mr. Ahmed El Afifi	General Manager of Legal Affairs

4. Commercial Representation

Mr. Alaa Khalil	First Undersecretary of State, Head of Commercial Representation
Mr. Mohsen Mohammed Nesseem	Commercial Counsellor, Commercial Representation

Japanese Side

1. Preliminary Study Team

Mr. Akihiko Hashimoto	Leader
Ms. Yoko Kato	Technical Cooperation Planning
Mr. Yasushi Yoshikawa	Technolgy Transfer Planning
Mr. Masayoshi Takata	Export Promotion
Mr. Fumio Inui	Training Planning
Mr. Takehiro Hozumi	Cooperation Planning




2. Embassy of Japan to Egypt

Mr. Zentaro Yamashita

First Secretary

3. JETRO Cairo

Mr. Katsuaki Noguchi

Managing Director

4. JICA Egypt Office

Mr. Kikuo Takeuchi

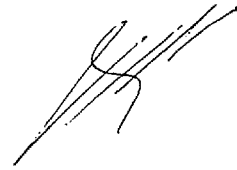
Resident Representative

Mr. Hitoshi Sato

Assistant Resident Representative

Mr. Mahmoud Abd El Halim

Development Projects Coordinator



3. エジプト・アラブ共和国政府新内閣の閣僚

エジプト・アラブ共和国政府 新内閣の閣僚

平成11年10月10日
JICAエジプト事務所

経緯：

平成11年9月26日（1999年）、エジプト大統領の4選に係る国民投票が実施され圧倒的多数の指示でムバラク現大統領が4選を果たし、今後6年間大統領として任期を継続することとなった。10月5日には新首相をムバラク大統領が任命し、ガンズーリ現首相が退任し、オベイド公営企業相が新首相として任命された。更に10月9日（土）には以下の閣僚とともに省庁再編結果が発表された。32大臣ポストは更に一つ増えて33ポストとなり。そのうち19ポストは留任、1ポスト昇格（首相）、他は新規の人材が登用された。なお、県知事（Governor）は、今週末までに新たな任命が発表される見通しである。

内閣再編：

今回の内閣再編では、ガンズーリ首相時代に機能しなかったとの評価のある「内閣問題担当大臣：Minister for Cabinet Affairs」が廃止されている。新聞記事によると、この機関が機能しないために省庁間の調整・協力が実効を伴わず、その原因としてこの担当大臣ポストのために中央集権の性格が出、かつ各省庁の調整にも失敗したとの評価となっている。オベイド新首相は代わって分権化を進めるため、最初的手段としてこの大臣ポストを廃止し、首相と各大臣の間に内閣担当大臣を置かないことにしたと説明されている。

その他、貿易供給省を改組し、外国貿易は国際経済問題の政策策定を経済省に行わせしめることとし、国内貿易は供給省に担当させることとなった。新設された省庁の中に、情報・技術省があるがこれは政府の情報統制を行う情報省とは別の組織であり、以前首相府にあったIDSC（脚注参照）が独立した情報技術政策を担当する機関である。JOCVの一つの受け入れ先である「青年スポーツ最高評議会」は省に格上げされ「青年スポーツ省」とされた。

Cabinet 閣僚リスト

1. Prime Minister 首相
Dr. Atef Muhammad Ebeid（公営企業相から昇格）
2. Deputy Premier and Minister of Agriculture and Land Reclamation –
副首相 兼 農業・土地開拓相
Dr. Youssef Amin Wali（留任）
3. Minister of Local Government
地方政府相（地方開発省から変更）
Mostafa Abdul Qader（元 メニア県知事）
4. Minister of Youth
青年スポーツ相（青年スポーツ最高評議会が省に格上げ）
Ali Eddin Hilal（カイロ大学経済学部長 教授）
5. Minister of Information and Technology
情報・技術相（新たな省として首相府IDSC¹から独立）
Ahmed Nazeef（元IDSC長）

¹ IDSC : Information Decision Support Center

6. Minister of Environment –
環境相
Dr. Nadia Rida Makram Ebeid (留任)
7. Minister of State for Planning and International Cooperation
計画・国際協力担当国務相
Ahmed Al Darsh (元 MOIC 国際機関担当第一次官)
8. Minister of Labor and Immigration
労働・移民相
Ahmad Ahmad El Amawi (留任)
9. Minister of State for Military Production –
軍需生産担当国務相
Sayed Meshal (軍関係者)
10. Minister of Higher Education and Minister of State for Scientific Research –
高等教育相 兼 科学研究担当国務相
Dr. Mufid Mahmoud Shehab (留任)
11. Minister of Housing, Construction & Urban Communities –
住宅・建設・開発コミュニティー相
Dr. Muhammad Ibrahim Sulaiman (留任)
12. Minister of Industry and Mineral Resources –
工業・天然資源相
Mostafa El Rifae (元石油相 第一次官)
13. Minister of Health and Population –
保健・人口相
Dr. Ismail Awad-Allah Sallam (留任)
14. Minister of Information –
情報相
Muhammad Safwat El Sherif (留任)
15. Minister of Foreign Affairs –
外務相
Amr Mahmoud Moussa (留任)
16. Minister of Education –
教育相
Dr. Hussein Kamel Bahaa Eddine (留任)
17. Minister of Public Works and Water Resources –
公共事業・水資源相
Dr. Mahmoud Abdel Haleim Abu Zeid (留任)
18. Minister of Culture –
文化相

- Farouk Abdel Aziz Hosni (留任)
19. Minister of Interior –
内務相
General Habib Ibrahim EL Adly (留任)
20. Minister of Petroleum. –
石油相
Sameh Amin Fahmy (元 石油関係企業より登用)
21. Minister of Tourism –
観光相
Dr. Muhammad Mamdouh Ahmad Al Beltagi (留任)
22. Minister of State for Administrative Development –
行政改革担当国務相
Dr. Muhammad Zaki Abu Amer (留任)
23. Minister of Justice –
司法相
Counsellor Farouk Seif El Nasr (留任)
24. Minister of Finance –
財務相
Medhat Hasanein (カイロ大学貿易商学部教授)
25. Minister of Economy and Foreign Trade–
経済・外国貿易相
Dr. Youssef Boutros Ghali (留任)
26. Minister of Defence –
国防相
Field Marshal Muhammad Hussein Tantawi (留任)
27. Minister of Supply and Home Trade–
国内貿易・供給相
Hassan Khidr (元 Agricultural Credit Bank 総裁)
28. Minister of the Public Business Sector
公営企業相
Mokhtar Khattab (元公営企業省第一次官)
29. Minister of Electricity and Energy –
電力・エネルギー相
Ali El Seidy (元原子力庁)
30. Minister of Social Affairs and Insurance–
社会問題・保険相
Amina El Guindy (女性 元NCCM²長)

² NCCM : National Center for Childhood and Motherhood

4. プトロス・ガリ経済貿易大臣との会見

1 エスフ・プトロス・ガリ経済貿易大臣との会見

場 所：経済貿易省

日 時：1999年10月16日 14:00～14:15

出席者：人数制限により、当方は橋本団長、高多部長、穂積、佐藤 JICA エジプト事務所員のみ出席。先方はエルブース補佐官、ハリール第一次官、サレム EEPCC 総裁他が同席。

(1) 橋本団長より、調査団の目的を紹介した後、以下のとおり発言。

本件プロジェクトはムバラク大統領、オバイド新首相等の関心が高く、失敗が許されない。したがって、慎重にかつ着実に物事を進めるのが良いと考えており、2つのフェーズに分けて進めることを、ご了承いただきたい。

FTTC については、所長、総務・経理担当部長、及び研修担当部長の3人がキーパーソンであり、ステアリング・コミッティを早急に開催してこれらの人選を急いで頂ければありがたい。その際、民間セクターの事情に通暁した資質の高い人物をお選びいただくことが肝要と思料する。

また、今後実施協議調査団の派遣に向け準備を進めていくこととなるが、これに先駆けて、長期の個別専門家を派遣したいと考えている。今日は同席できなかったが、今次調査団に同行している乾氏が派遣される予定であるので、ご協力願いたい。

(2) ガリ大臣の応答は以下の通り。

フェーズ分けで本件を実施することは了解した。全く問題はない。慎重に進めるのが日本人のやり方なのは十分に理解している。

ステアリング・コミッティについては可及的速やかに開催することとしたい。日本人関係者の方にご出席いただくのはもちろん問題ない。キーパーソンについて、民間の事情に明るい人を選ぶべきというのは了解した。これは、ステアリング・コミッティの下に日・エ合同のタスク・フォースを設置し、そこで検討していただきたい。

乾氏をいつでも専門家として歓迎する用意がある。自分名の書簡を出すこととしたい。

(3) 高多部長より、以下のとおり発言。

本年4月に畠山 JETRO 理事長が当時のオバイド公営企業大臣と会見した際、先方からエジプト版の JETRO を作りたいので協力して欲しいとの話があった。

今回自分はオバイド首相(前公営企業大臣)に表敬する機会があり、その際、エジプト版

JETRO の半紙と、この FTTC の話は別々に考えてよいかとお尋ねしたところ、首相は「エジプト版 JETRO は将来的な話であり、当面は FTTC のプロジェクトを確実に進めて欲しい」と述べられていた。

本件については、貴大臣も首相と同じお考えと考えてよろしいかと確認したところ、ガリ大臣は、自分とオバイド首相は貿易振興に過去 15 年間一緒に携わってきており、同じ考えを共有するものである旨応答した。

2 EEPIC における協議

(1) ガリ大臣書簡案

上記会見を踏まえ、ガリ大臣発橋本団長宛書簡の文案を協議し、以下の 3 点について、ガリ大臣が承認する形とした。

- ・「フェーズ分け」コンセプト案の承認
- ・個別専門家の受け入れ
- ・FTTC のキーパーソン 3 人に関し、民間セクターに通曉した人材の選出

(2) FTTC と EEPIC の研修事業のデマケ

FTTC 設立後、EEPIC の研修事業を FTTC へ移管するとの前回協議での EEPIC 研修担当者の発言を確認したところ、個人的にはいずれそうなるべきだと思うが、当面は EEPIC は任意のセクターに特化しない、共通的なテーマの研修を行うのに対し、FTTC においては、各セクターごとに特化した内容の研修を実施すると考える旨の発言があった。

当方より、EEPIC と FTTC で研修事業を分割するのは非効率的である旨を指摘した。

(3) EEA

また、EEA における意見交換の内容を EEPIC 側に適宜紹介し、EEA と FTTC のデマケをどうつけるかを考えるべきである旨コメントした。

5 Egyptian Exporters Association (EEA) 訪問メモ

Egyptian Exporters Association (EEA) 訪問メモ

エジプト貿易研修センター計画事前調査団

乾 文男

1. 訪問日時

1999年10月14日13:30 ~ 16:00

2. 一般的印象

こざっぱりとした4階建てのビルを賃借して事務局を置いている。専務理事の Nagui T. El-Fayoumi 氏と国際協力専門家の Nermeen Abou Gazia 女史から話を聞いた。これに先立ち、橋本団長から当方のプロジェクトの概要を説明し、受益者として EEA も入ると思うがどうかと尋ねた。

Fayoumi 専務理事はエジプト人だが、長い間 USAID の幹部だった人で、流暢な英語で EEA の活動を紹介していたが、およそ考えられるあらゆる輸出振興活動を活発かつ効率的に実施していると言わんばかりであった。

全体として USAID の豊富な資金力にものを言わせて、調査、情報提供、展示会参加、ビジネスマッチング等々を効率的かつ機動的に実施しており、コンピューターの活用を含め、申し分のない活動を展開しているようであった。「ここはエジプトではなく、アメリカそのものだ。」というのが、団長含め我々の印象であった。

3. 我が方のプロジェクトとの関係

- (1) Fayoumi 専務理事の話が本当にそのとおり行われており、輸出業者が十分満足しているとするれば、我々のプロジェクトは必要なくなるのではないかとさえ思えるものの、実際に受益者である輸出業者の意見を聞き、プロジェクトのフェーズ1を実施して、その反響を調べる必要性があると考えられる。
- (2) プロジェクトが EEA と連携を模索する場合、EEA 側からは「資金だけ提供してくれば、他は全て自分たちで実施できる」という意見が出る可能性がある。
- (3) プロジェクトのエジプト側要請書において、EEA も多くの受益者の一つに数えられていると述べたところ、Fayoumi 専務理事は、本件に関し EEPC からは特に情報は得ていないと発言した。
- (4) また、FTTC のステアリング・コミッティーの構成を示したところ、同専務理事は「全て政府ないし半政府機関であって、彼らを相手にして良い仕事はできない。民間のニーズに基づいて事業を進めるのでなければ、効果は挙がらないだろう」という意見であった。